

不況期 一九二〇—一九三一年の商品取引

——三井物産を中心に——

山口和雄

はじめに

- 一 生糸・絹物類
 - 二 棉花・綿糸布
 - 三 石炭
 - 四 鉄鋼その他金物類
 - 五 機械類
 - 六 砂糖
 - 七 羊毛・レーヨン・小麦粉・肥料
- おわりに

第1表 不況期の輸出入額 (単位・1000円)

年次	輸出額	輸入額
大正8年(1919)	2,098,872	2,173,460
9年(1920)	1,948,395	2,336,175
10年(1921)	1,252,838	1,614,155
11年(1922)	1,637,452	1,890,308
12年(1923)	1,447,751	1,982,231
13年(1924)	1,807,035	2,453,402
14年(1925)	2,305,590	2,572,658
昭和元年(1926)	2,044,728	2,377,484
2年(1927)	1,992,317	2,196,315
3年(1928)	1,971,955	2,196,315
4年(1929)	2,148,619	2,216,238
5年(1930)	1,469,852	1,546,071
6年(1931)	1,146,981	1,235,673
7年(1932)	1,409,992	1,431,460

出所) [横浜市史 資料編二(増訂版) 統計編]。

はじめに

第一次大戦期を通じて顕著な発達をとげたわが国の商品取引も、その後の不況期(一九二〇〜一九三一)において、停滞ないし後退をよぎなくされた。大正九年(一九二〇)の戦後恐慌の際には茂木合名・増田貿易・安部幸商店・湯浅貿易等が、大正一二年(一九二三)の関東大震災後には高田商會が、昭和二年(一九二七)の金融恐慌の時には鈴木商店が、それぞれ休業又は休業同然の状態に追いこまれた。その他の商社でもこの間経営困難になるか、取引の縮小を来したのもすくなくなかった。従って、貿易もこの不況期には概して不振であった、第1表にみるように、大正一三年(一九二四)から昭和元年(一九二六)にかけて輸出入額とも第一次大戦直後の額を上回ることもあったが、その後まもなく縮小に転じ、ことに昭和恐慌期にはいちじるしい減少となっている。国内取引については史料を欠き詳細は明らかでないが、全体としてはやはり減少をきたしたものと思われる。

以下、この不況期における商品取引を、当時の重要商品だった生糸絹物類・棉花綿糸布・石炭・鉄鋼その他金物類・機械類・砂糖・羊毛・レーヨン・小麦粉・肥料等について検討する。この場合も前稿と同様、各商品取引における三井物産の活動を、競争商社との関連において、やや広い見地から若干掘り下げて分析してみることに主力をおいた。

第2表 生糸輸出額 (単位・1000円)

年次	全輸出額(A)	生糸輸出高			横浜港生糸輸出額	
		輸出量 (ピクル)	輸出額(B)	$\frac{B}{A} \times 100$	輸出額(C)	$\frac{C}{B} \times 100$
大正 8年 (1919)	2,098,872	286,221	623,617	29.7	623,597	100.0
9年 (1920)	1,948,394	173,955	382,222	19.6	382,211	100.0
10年 (1921)	1,252,837	261,768	416,893	33.2	416,893	100.0
11年 (1922)	1,637,451	342,922	668,860	40.8	669,760	100.0
12年 (1923)	1,447,750	261,755	564,783	39.0	469,595	83.1
13年 (1924)	1,807,034	369,636	683,287	37.8	595,249	87.1
14年 (1925)	2,305,589	436,179	877,722	38.0	734,443	83.6
昭和元年 (1926)	2,044,727	440,038	731,993	35.8	599,251	81.8
2年 (1927)	1,992,317	519,929	741,228	37.2	584,102	78.8
3年 (1928)	1,971,955	547,964	732,697	37.1	551,409	75.2
4年 (1929)	2,148,618	574,849	781,040	36.3	573,479	73.4
5年 (1930)	1,469,852	469,896	416,647	28.3	290,793	69.7
6年 (1931)	1,146,981	555,925	355,394	30.9	250,694	70.5

出所) 「横浜市史 資料編二 (増訂版) 統計編」。

一 生糸・絹物類

生糸 本期においても、生糸はわが国最大の輸出品であった。昭和五、六(一九三〇—三二)年の恐慌期には生糸の輸出額もかなり減少するが、全輸出額も減少したので、その比率はさほど低下しなかった。生糸の主要輸出港はいぜん横浜港であったが、関東大震災(大正一二年九月一日)以降同港の輸出は減少し、神戸港からもかなり輸出されるようになった(第2表)。

この期の生糸貿易においても、第一の輸出商社は三井物産であった。三井物産は、大正九年(一九二〇)五月に生糸部を設け、本部を横浜に、支部を上海・広東・ニューヨーク・ロンドン・リヨン⁽¹⁾について神戸においた。生糸部は羽二重・縮緬等の絹織物や人絹糸も取扱ったが、最大の事業は生糸の輸出であった。第3表によれば、この期を通じ横浜港生糸輸出高の二〇・九%ないし二九・四%は三井物産の担当するところであり、第4表によるも、生糸輸出高の

第3表 輸出商別生糸横浜港輸出高 (単位・段)

輸 出 商	大正9年 (1920)	大正10年 (1921)	大正13年 (1924)	大正14年 (1925)	昭和1年 (1926)	昭和2年 (1927)	昭和3年 (1928)	昭和4年 (1929)	昭和5年 (1930)	昭和6年 (1931)
三井物産株式会社	47,914 (29.4)	63,633 (24.4)	72,799 (24.8)	85,482 (22.6)	73,513 (20.9)	85,143 (21.3)	93,525 (23.5)	105,771 (26.2)	67,745 (20.9)	90,263 (23.2)
横浜生糸合名(株式)会社	28,486 (17.4)	40,349 (15.4)	13,333 (4.7)							
日本生糸株式会社			14,929 (5.2)	57,255 (15.1)	59,636 (16.9)	62,858 (15.7)	59,059 (14.8)	61,790 (15.3)	74,205 (22.8)	97,873 (25.2)
原合名会社	28,125 (17.2)	37,630 (14.4)	32,923 (11.6)	37,561 (9.9)	34,655 (9.8)	35,407 (8.8)	33,219 (8.3)	36,320 (9.0)	32,866 (10.1)	50,320 (12.9)
江南株式会社	6,504 (4.0)	7,415 (2.8)	16,065 (7.2)	22,665 (6.0)	22,510 (6.3)	17,805 (4.4)	17,515 (4.4)	11,692 (2.8)	11,062 (3.4)	10,625 (2.7)
合名会社錦木商店	4,860 (2.9)	7,864 (3.0)	11,733 (4.1)	12,826 (3.3)	12,840 (3.6)	2,656 (0.6)				
日本綿花株式会社	6,936 (4.2)	23,822 (9.1)	27,163 (9.5)	34,260 (9.0)	26,610 (7.5)	37,805 (9.4)	28,883 (7.2)	24,351 (6.0)	19,517 (6.0)	19,620 (5.0)
旭シルク株式会社				33,576 (8.8)	46,205 (13.1)	61,334 (15.3)	58,468 (14.7)	58,420 (14.4)	46,200 (14.2)	52,438 (13.5)
片倉製糸絹織株式会社			1,621 (0.5)	1,867 (0.4)	5,876 (1.6)	14,176 (3.5)	24,981 (6.2)	28,723 (7.1)	31,674 (9.7)	35,001 (9.0)
その他とも内商計	130,858 (80.3)	193,378 (74.0)	221,059 (78.0)	318,470 (84.3)	302,107 (85.9)	344,046 (86.2)	354,419 (89.2)	371,903 (92.2)	301,712 (93.0)	370,556 (95.5)
Silber Hagner Co. (瑞)	2,669 (1.6)	15,496 (5.9)	16,700 (5.8)	14,740 (3.9)	11,327 (3.2)	19,273 (5.4)	17,715 (4.4)	12,415 (3.0)	11,361 (3.5)	8,934 (2.3)

Nabholz & Co. (瑞)	4,384 (2.6)	8,385 (3.2)	4,661 (1.6)	4,391 (1.1)	3,905 (1.1)	4,893 (1.2)	9,737 (2.4)	7,448 (1.8)	4,370 (1.3)	1,120 (0.2)
Sulzer Rudolph & Co. (瑞)	7,332 (4.4)	6,045 (2.3)	11,691 (4.1)	4,962 (1.3)	6,285 (1.7)	10,398 (2.6)				
Jardin Matheson & Co. (英)	755 (0.4)	2,151 (0.8)	3,738 (1.3)	6,200 (1.6)	6,101 (1.7)	5,648 (1.4)	4,143 (1.0)	3,304 (0.8)	2,542 (0.7)	4,951 (1.2)
China & Japan Trading Co. (米)	2,467 (1.5)	340 (0.1)	985 (0.3)	2,133 (0.5)	1,030 (0.2)	900 (0.2)	1,590 (0.4)			
Strahler & Co. (米)	2,355 (1.4)	6,305 (2.4)	4,129 (1.4)	2,867 (0.7)	2,056 (0.5)	3,563 (0.8)	4,815 (1.2)	3,930 (0.9)	2,740 (0.8)	1,495 (0.4)
その他とも外荷計	32,112 (19.7)	67,779 (26.0)	62,270 (22.0)	59,134 (15.7)	49,648 (14.1)	55,210 (13.8)	43,026 (10.8)	31,597 (7.8)	22,858 (7.0)	17,433 (4.5)
合計	152,970 (100.0)	261,157 (100.0)	283,339 (100.0)	377,604 (100.0)	351,855 (100.0)	399,256 (100.0)	397,445 (100.0)	403,500 (100.0)	324,570 (100.0)	387,789 (100.0)

出所) 拙稿「三井の製糸金融と生糸貿易」(『横浜市史』補巻320ページ)。原本は農商務省生糸検査所「生糸検査所調査報告」及び農林省蚕糸局「輸出販売額一閱スル参考資料」。

註) 生糸1俵=2捆、1捆=9貫匁。カッコ内の数字は「合計」に対する%。

二一・四%ないし二七・二%は同社の担当であった。三井物産に次ぐ生糸輸出出商は横浜生糸合名会社であったが、同社は大正一二年(一九二三)の大震災で二〇〇万円余の損失を蒙ったばかりでなく、その後の取引で巨額の損失を出したため、同年九月解散のやむなきにいたった⁽²⁾。同社の生糸事業を継承し、三菱商事系の企業として設立されたのが日本生糸株式会社である⁽³⁾。「日本生糸」の生糸輸出は、その後順調な発達をとげ、昭和五年(一九三〇)からはその生糸輸出高は一時三井物産のそれを抜いて第一位となっている(第3表、第4表)。

第4表 輸出高別生糸輸出高(単位・俵)

輸 出 商	大正10年	大正	大正	大正	大正	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	昭和
	下期 (1921)	11年下期 (1922)	12年下期 (1923)	13年 (1924)	14年 (1925)	1年 (1926)	2年 (1927)	3年 (1928)	4年 (1929)	5年 (1930)	6年 (1931)
三井物産株式会社	33,764 (24.7)	55,402 (27.2)	31,291 (26.6)	84,535 (24.2)	89,292 (21.4)	99,513 (23.8)	117,251 (22.6)	133,461 (24.7)	140,713 (24.3)	101,721 (22.1)	129,038 (23.4)
横浜生糸株式会社	21,864 (16.0)	23,427 (11.5)	19,533 (16.6)	31,860 (9.1)	57,361 (13.7)	64,492 (15.0)	77,202 (14.9)	75,960 (14.1)	87,092 (15.0)	103,543 (22.4)	136,755 (24.8)
日本生糸株式会社	15,714 (11.5)	24,492 (12.0)	13,751 (11.7)	32,864 (9.4)	41,301 (9.9)	33,585 (7.8)	34,893 (6.7)	34,412 (6.4)	37,698 (6.5)	28,456 (6.2)	51,165 (9.3)
原合名会社輸出部	12,229 (8.9)	22,516 (11.0)	12,050 (10.2)	35,259 (10.1)	39,798 (9.5)	37,640 (8.7)	49,289 (9.5)	46,142 (8.5)	41,866 (7.2)	31,732 (6.8)	35,000 (6.3)
日本綿花株式会社	3,659 (2.6)	14,265 (7.0)	6,204 (5.2)	19,430 (5.5)	23,165 (5.5)	25,105 (5.8)	23,490 (4.5)	24,055 (4.4)	24,968 (4.3)	16,179 (3.5)	16,845 (3.0)
江商株式会社	2,768 (2.0)	620 (0.3)	3,311 (2.8)	13,450 (3.8)	11,823 (2.8)	17,055 (3.9)	20,764 (4.0)	16,994 (3.1)	23,944 (4.1)	5,578 (1.2)	1,165 (0.2)
日米生糸株式会社	2,745 (2.0)	5,391 (2.6)	1,045 (0.8)	10,284 (2.9)	4,612 (1.1)	13,253 (3.0)	5,363 (1.0)				
高田商会											
鈴木商店		5,663 (2.7)	3,311 (2.8)	10,211 (2.9)	15,146 (3.6)	13,253 (3.0)	5,363 (1.0)				
松文商店		1,145 (0.5)	3,143 (2.6)	19,844 (5.6)	57,623 (13.8)						
旭シルク株式会社						68,388 (15.9)	96,892 (18.7)	101,239 (18.8)	106,239 (18.3)	82,829 (17.9)	89,927 (16.3)

片倉製糸紡績株式会社				2,928	1,530		11,392	23,069	28,804	31,204	33,897
				(0.8)	(0.4)		(2.2)	(4.3)	(4.9)	(6.7)	(6.1)
Silber Hegner & Co.	8,453	10,605	7,306	18,896	14,457	8,715	18,524	17,853	13,532	9,071	9,694
	(6.2)	(5.2)	(6.2)	(5.4)	(3.4)	(2.5)	(3.5)	(3.3)	(2.3)	(1.9)	(1.7)
その他合計	136,293	203,488	117,385	348,955	417,087	428,793	517,978	538,535	577,455	460,262	550,119
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

出所) 三井物産各年報『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産615-14~615-33)。

註) 大正13年以降は各年の上期・下期の数字を合算したものを。空欄は輸出のないことを示す。

以上のほか、大正六年(一九一七)頃から茂木・鈴木・江商・日本綿花等の諸商が生糸輸出に乗り出すようになるが、茂木は大正九年(一九二〇)に倒産し、鈴木も昭和二年(一九二七)に休業した。日本綿花と江商は大正年代を通じてかんに生糸の輸出を試みたが、両社とも昭和二年の金融恐慌の際に打撃を受け、その後も業績があがらず、日本綿花は同五年(一九三〇)四月に大損失を出し、減資のやむなきにいたった。⁽⁴⁾ こうした状況から、両社とも昭和四、五年頃から生糸輸出の減少をきたすにいたっている(第3表、第4表)。原合名輸出部も伸びなやみの状態にあった。

これらに対し、この期において新たに生糸輸出商として発達したのは、旭シルク株式会社と片倉製糸紡績株式会社である。旭シルクは、横浜の松文商店から大正一二(一九二三)年一月に独立した輸出業者で、⁽⁵⁾ 同一四年(一九二五)には旭シルク株式会社に改組され、アメリカ最大の生糸商ジャリ―商会の買付代理店となったためその輸出高は急速に増大した。そして、昭和元年(一九二六)以降は、三井物産・日本生糸に迫る生糸輸出商となったが、同五年ごろからその輸出やや停滞的となった。三井物産『第九回支店長会議議事録』(大正二五年)には、これらの生糸輸出業者につき、次のように述べられておる。

同業者ノ動静ヲ見ルニ、最近著敷注目セララルコトハ原輸出、日本綿花、江商等所謂大手筋ガ凋落セルニ反シ新進日本生糸及旭シルクガ發展シ来レルコトナリ。原ノ振ハザルハ商状旧套ヲ脱セザルコト原氏ノ財政従前ノ如キニアラザルニ依ルモノ如ク、日綿、江商ノ不振ハ多年ノ大胆ナル投機的商内失敗ニ鑑ミ、近来消極的方策ヲ採リシニ因ルモノナラン。日本生糸会社ハ横浜生糸会社ノ事業ヲ繼承セルモノニテ、三菱ヲ背景トシ大体ニ於テ堅実ナル方針ヲ主義トスルモ、時トシテ犠牲的売込ミニヨリ販路開拓ヲ怠ラザルモノノ如ク、旭シルク社ハ資本金百万円ノ小会社ナルモ、紐育ノ大生糸商 *Celtie* 商会ノ買付代理店タルト、一方神戸市場ヲ利用シテ従来独占的ニ有利ナル買付ヲナシ、長足ノ発達ヲナシ来リタルモノナルモ、当社ノ神戸市場出勤ニヨリ甚敷打撃ヲ受ケ居ルモノノ如シ⁶⁾

最大の製糸企業だった片倉製糸が、流通分野に乗り出して横浜出張所を開いたのは、大正一〇年（一九二二）六月のことであつた。⁷⁾ 最初は売込業務を営んだが、大震災後の大正一三年から輸出業務を開始して昭和三年（一九二八）頃からは第3表、第4表にみるようにその輸出高著増し、重要生糸輸出商の一つとなつた。

大正一二年（一九二三）九月の関東大震災後、神戸港が新たに生糸輸出港として登場し、次第にその輸出を増大したことも、この期における重要な出来事であつた、三井物産でも、大正一三年（一九二四）から神戸港からの生糸輸出を開始したが、その後同港からの輸出も次第に増加し、旭シルクに次ぐ輸出高をあげるにいたつている（第5表）。三井物産の井上生糸部長によれば、神戸港からの生糸輸出は、次のようなメリットを三井物産に齎らしたという。

(1) 同業者少キ關係ニテ割安品ヲ拾ヒ得ルコト。(2) 大量買収ヲ行フ場合注文ヲ神戸ニ分割スルコトニヨリ、市場 *Quota* ノ程度ヲ減殺シ有利ニ且容易ニ大量ヲ買収シ得ルコト。(3) 同業者殊ニ最近著敷發展セル旭「シルク」会社ヲ牽制シ得ルコト。(4) 輸入為替トノ出合ニテ時トシテ有利ノ為替ヲ契約シ得ルコト。(5) 量目其他買付条件有利ナルコト。(6) 秘密裡ニ買付ヲナシ得ル便

第 5 表 神戸港輸出商別生糸輸出高 (単位・俵)

輸 出 商	大正13年度 (1924)	大正14年度 (1925)	昭和2年度 (1927)	同3年度 (1928)	同4年度 (1929)
旭シルク株式会社	25,039 (44.8)	27,597 (42.2)	30,365 (31.4)	47,715 (33.0)	40,246 (30.7)
三井物産株式会社	6,865 (12.3)	19,032 (29.1)	31,576 (32.7)	39,683 (27.5)	29,527 (22.6)
日本生糸株式会社	990 (1.8)	2,220 (3.4)	12,579 (13.0)	19,938 (13.8)	29,852 (22.8)
日本綿花株式会社	8,060 (14.4)	7,625 (11.6)	10,707 (11.1)	17,144 (11.8)	14,655 (11.2)
江商株式会社	—	740 (1.1)	4,570 (4.7)	10,306 (7.1)	7,431 (5.7)
General Silk Importing Co.	3,063 (5.5)	7,418 (11.3)	6,802 (7.0)	5,178 (3.6)	1,738 (1.3)
その他	11,846 (21.2)	837 (1.3)	66 (1.0)	4,566 (3.2)	7,458 (5.7)
計	55,863 (100.0)	65,469 (100.0)	96,665 (100.0)	144,530 (100.0)	130,907 (100.0)

出所) 拙稿「三井の製糸金融と生糸貿易」(「横浜市史」補巻 324ページ)。

註) 各年度とも生糸事業年度(その年の7月から翌年6月まで)の輸出高。カッコ内の数字は%。

利アルコト。⁽⁸⁾

すでに指摘したように、三井物産はこの期においても最大の生糸輸出商として活躍したが、物産内部にあっても、生糸は、本期を通じて第6表にみるようにほとんど第一位を占める重要取扱品となった。これは、従来第一位を占めていた棉花・綿糸布が大正九年(一九二〇)四月棉花部の独立—東洋棉花株式会社の創立によって三井物産の取扱商品でなくなったからであったが、一方では、生糸本部をはじめニューヨーク支店・上海支店・リヨン出張所などの物産の各店が協力して生糸取引を有利に進めたことによるところも大きかった。その点につき、大正一〇年(一九二一)の支店長会議に提出された三井物産生糸部の「業務報告」には次のように記されている。

第6表 三井物産商品取扱高 (単位・1000円)

年期	生糸	石炭	砂糖	機械	金物	その他	合計
大正9下 (1920下)	88,102③	97,015②	112,889①	57,481④	45,405⑤	271,578	672,470
10上	70,414①	59,274③	33,560④	63,321②	21,447⑤	116,553	563,067
11上	86,845①	61,615③	48,454④	68,283②	31,548⑤	144,624	441,369
〃下	109,818①	59,420②	44,707④	53,206③	27,603⑤	129,039	423,793
12上	95,755①	65,494②	55,012③	52,892④	28,079⑤	146,397	444,129
〃下	83,326①	61,506③	71,019②	40,101④	25,296⑤	157,557	438,805
13上	105,898①	68,210②	65,922③	41,267⑤	41,914④	197,546	520,697
〃下	90,975①	68,138③	87,825②	44,574④	38,751⑤	187,550	514,813
14上	101,560①	72,359③	83,316②	32,677⑤	48,742④	225,934	564,588
〃下	108,254①	65,694③	69,233②	35,564⑤	44,707④	253,686	577,143
15上	110,754①	70,270②	49,077③	38,343⑤	47,469④	317,380	633,291
〃下	86,488①	64,819②	58,081③	42,866⑤	45,766④	250,513	548,533
昭和2上	95,545①	73,397②	45,964③	45,351④	42,988⑤	266,881	570,126
〃下	96,051①	72,640③	73,442②	39,124⑤	98,723④	267,414	597,394
3上	93,241①	76,583②	54,629③	46,402⑤	51,711④	312,224	634,790
〃下	106,358①	72,958②	60,852③	47,687⑤	52,617④	289,783	630,255
4上	107,436①	78,518②	44,290⑤	49,624③	54,509③	339,167	673,544
〃下	103,593①	70,693②	50,248⑤	54,454③	51,332④	320,116	650,436
5上	90,242①	69,906②	45,492⑤	49,433③	47,896④	310,594	623,563
〃下	52,382②	53,361①	35,569⑤	48,966③	41,906④	224,800	456,984
6上	56,372①	52,429②	33,427④	35,482③	31,950⑤	215,664	425,324
〃下	44,295②	46,220①	35,354③	34,173④	33,823⑤	222,543	416,408
7上	62,726①	44,875②	27,488⑤	31,694④	36,703③	247,058	450,541
〃下 (1932下)	70,027①	41,027③	34,840④	32,814⑤	44,301②	274,655	497,664

出所) 三井物産各期『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産614-12~615-35)。

注) ○印の中の数字は取扱高順位を示す。

日本生糸は紐育ニ於テハ生糸相場先安ヲ見越シテ終始売越方針ニ出テ特ニ当社ガ好關係ニアル編物問屋筋ヲ利用シ上海、広東糸ノ手持ヲ相殺スル為メ売越自由ナル日本糸ヲ以テ臨時許可限度六五〇〇俵ニ及ブ売越ヲナシタリ。其ノ後糸価漸落ニ乗ジテ有利買埋ヲ行ヒ、春繭糸価維持運動等ニ相当警戒シ其影響大ナラザルヲ見ルニ及ビ再ビ売越ニ転ジ、後最優等品及特殊織度品期近物割高ニ売行クニ当リテ多少ノ手持トナリシモノ中国糸ニ於テ依然売越ヲ保チ、十年二、三

月ニ入りテハ帝蚕助成金成立ト共ニ古糸ニ於テ手持ヲナスト同時ニ新糸売越ニ努メ、日本糸売越ヲ続ケ、一方當時割安ニシテ好売行ヲ示セル上海広東糸ニテ手持ヲナシ日本糸売越ヲ相殺シタリシガ、季末ニハ又売越ニ転ジテ季ヲ終リタリ。又欧州市場ノ沈靜ト米國需要持直シノ時ニ乗ジテ里昂支部手持品ヲ引合有利売抜ヲナシ、当部内一致協力ノ実ヲ挙ゲタリ⁽⁹⁾

物産が生糸貿易の優位を維持したいま一つの理由としては、薄利多売主義を以て臨んだこと、及びニューヨーク市場において二、三流の得意先の開拓に努力したことがあげられる。前者については、大正一五年(一九二六)開催の物産支店長会議において井上生糸部長が次のように述べている。

米國買入ノ策動頗ル巧妙トナレルコト、他方紐育ノ生糸商ゼリー商会ヤ日本生糸、旭シルク等、新進有力ナル同業者トノ競争上大ニ利鞘ヲ切詰メ売込マザレバ、多年開拓ノ地盤ヲ蚕食セラルル虞アルヲ以テ、当社ハ薄利多売主義ヲ以テ進ミ取扱高依然抜群ノ地位ヲ譲ラズ⁽¹⁰⁾

後者すなわち二、三流の得意先の開拓についても、井上生糸部長は昭和六年(一九三一)開催の支店長会議生糸分科会議において次のように指摘している。

米國ハ紐育生糸支部多年ノ努力ニ依リ優良ナル一流客先ノ殆ンド全部ヲ当社得意先中ニ網羅シ居レルガ、一流ノ下及二流ノ小得意先ニ対シテハ従来売約不履行又ハ売掛金回収不能ノ危険ヲ懸念シ突込ミタル商内ハ避ケ来リシモ、今後ハ一層其信用状態ヲ精査シ、比較的良好ノモノ相当多数ヲ選ビ之ニ小額宛ノ信用ヲ与ル事トセバ危険ノ分散ヲ計リ得ルト共ニ、取扱高ノ増進ヲ期待シ得ベシ⁽¹¹⁾

これらのほか三井物産は、製糸企業に投資をしたり資金を前貸したりしてそれらと提携し、生糸の集荷につとめている。那是製糸株式会社の場合などがそれで、三井物産は、大正九年（一九二〇）に那是製糸が増資した際、一万六〇〇〇株を取得して三菱商事と並ぶ同社の筆頭株主となりその製造する生糸を自由に売買する特権を行使できるようになった。物産の武村常務取締役は、この点について大正一〇年の支店長会議において、「日本ニ於テ当社ノ優勢ナル理由ハ普通ノ市場ニアル糸ヲ買入ルル以外ニ特種ノ糸ヲ有スルニアリ。即チ那是ノ如キ関係アルモノヲ有シ、成行ニテ買入レ成行ニテ売ル武器ヲ有ス」と述べている。⁽¹³⁾その後那是製糸は、関東大震災直後の大正一二年（一九二三）九月過ぎに神戸に出張店を設けて売込問屋業務をも営み、三井物産・日本生糸等を通じて盛んに生糸を輸出するようになった。⁽¹⁴⁾那是以外にも、三井物産が株主となった製糸企業も河野製糸ほか若干存在した。株式引受のほか、物産が購繭資金を前貸した企業もあった。大正一〇年の物産調査には、この種の企業として次のものがあげられておる。⁽¹⁵⁾

（企業名）

（三井物産との関係）

（所在地、生産高）

河野製糸株式会社	新株一千株引受、荷物引当として 金一〇万円貸与	伊予国大洲町、 生産高七万五〇〇〇斤
撰津製糸株式会社	新繭買入資金として本年度 金一〇万円を貸与	伊予国八幡浜矢野町、 生産高四万斤
石城館製糸場	本年度新繭買入資金として 金二万円を貸与	伊予国北宇和郡立間尻村、 生産高二万三〇〇〇斤
赤松晴雄製糸場	本年度新繭買入資金として 金二万円を貸与	伊予国宇和島町、 生産高一万九〇〇〇斤

第7表 昭和初年三井物産の生糸資金貸出

貸出先	所在地	昭和3年(1923)度		同4年(1924)度		貸出方法
		融通限度額 千円	取引推定高 俵	融通限度額 千円	取引推定高 俵	
郡是製糸 奥村商店	京都市	2,000	12,000	2,000	13,200	60日目払約手取付 製糸家振出本人裏書60日目払約手取付
交水社	横濱市	500	5,000	500	6,000	
純水館製糸場	横橋市	400	8,000			
片倉製糸	長野市	400	400	400	600	60日目払約手取付、浪沢商店連帯保証
小口組	東野市	300	15,000			
礒石川組	長野市	300	4,000	300	4,000	60日目払約手取付、組合員個人連帯保証
金山製糸	長野市	200	3,000			
井上定吉 喜須木製糸場	長野市	110	3,500			60日払約手取付、重役個人保証ならびに小口善重個人保証
東英製糸	愛媛市	100	250	100	200	60日目払約手取付
米屋製糸場	長野市	100	2,000	100	2,000	60日目払約手取付、原合名会社保証
熊本製糸	宮崎市	100	600	100	300	60日目払約手取付、彌倉庫証券時価8掛担保
三好威一	宇和島市	100	2,000			
赤松晴雄	同	50	500	50	400	60日目払約手取付
末松寅一	同	50	400	50	250	同上
時沢機三郎	同	50	500	30	300	60日目払約手取付、三好、桐田個人連帯保証
斐大製糸	岐阜市		4,000 (千円)			
石川組	岐阜市	50	800			
止信齋	福井市			200	3,500	工場振出田中新七裏書60日目払約手取付 重役個人保証手形取付
多勢金山製糸場	福井市			100	400	重役個人保証手形取付
川口製糸(株)	神奈川県			400	700	多勢亀五郎振出60日目払担保手形取付 60日目払約手取付、重役個人保証取付

不況期 1920～1931 の商品取引 (山口)

出所) 『稿本三井物産株式会社100年史』461ページ。

三好製糸場

本年度新繭買入資金として
金二万円を貸与

伊予国宇和島町、
生産高二万六〇〇〇斤

末光製糸場

本年度新繭買入資金として
金二万円を貸与

伊予国宇和島町、
生産高一万八〇〇〇斤

昭和期に入ると、こうした企業はさらに増加した。前掲の第7表は、昭和三、四年度における三井物産の貸出先別生糸資金貸出高を示したものである。その貸出先には、奥村商店・井上定吉・時沢儀三郎のような横浜の生糸売込商や、郡是製糸・片倉製糸のように神戸または横浜に売込店を開設していた企業もあったが、それ以外の各地の企業も十数軒に及んでいる。これらの企業は、資金の融通を受けた代償として製造した生糸の多くを三井物産に送荷したとみられるが、しかしその送荷高は全体としてはそう多くはなかった。いま、三井物産の生糸輸出高中各地企業からの入荷高の占める割合をみると第8表のとおりで、横浜神戸両港とも二〜三%程度にすぎなかったことが知られる。これによって、この期においても三井物産は、輸出生糸の大部分をいぜん開港場の生糸売込問屋から購入していたことが知られる。¹⁶⁾

以上のほか、三井物産が生糸輸出で優位を保った特殊の理由として、大正一二年（一九二三）の関東大震災の際、横浜支店がその保有物の大部分を罹災からまぬがれることができた点をあげなくてはならない。この大震災により、横浜市は、在荷生糸六万一四〇〇余梱の約八五%を焼失し、被害を免れたのはわずか八四〇〇余梱にすぎなかったが、三井物産はその免災生糸の大部分を占める六〇二八梱を無事に保管し、羽二重、雑貨を含め七九五万八〇〇〇円に及ぶ巨額の貨物を被害から守ったのであった。これは、同社の貯蔵倉庫がすぐれていたのと、支店長以下係員の訓練努力の結果であるといわれている。¹⁷⁾

絹物類

絹織物を中心とする絹物類の輸出も第一次大戦後著減し、その後やや回復したが、昭和初年の不況期を通じ

第 8 表 三井物産生糸港別入荷高と輸出高 (単位・俵)

年次	生糸入荷高		生糸輸出高		輸出高に占める 入荷高の割合	
	横浜港	神戸港	横浜港	神戸港	横浜港	神戸港
大正 9 年 (1920)	1,857		47,914		3.9%	%
10 年 (1921)	2,065		63,533		3.2	
13 年 (1924)	2,687		72,799		3.7	
14 年 (1925)	3,446		85,482		4.0	
昭和 1 年 (1926)	1,618	1,163	73,513	31,576	2.2	3.7
2 年 (1927)	1,937		85,482		2.3	
3 年 (1928)	2,818	868	93,525	39,683	3.0	2.2
4 年 (1929)	3,598	941	105,771	29,527	3.4	3.2
5 年 (1930)	1,714		67,745		2.5	
6 年 (1931)	1,967		90,263		2.2	
7 年 (1932)	4,907		89,558		5.5	

出所) 拙稿「三井の製糸金融と生糸貿易」(『横浜市史』補巻334~335ページ)。

停滞的であった(第9表)、主要な絹織物は羽二重・縮緬・富士絹・絹紬等、主な輸出先はアメリカ・イギリス・オーストラリア・フランス・インド・カナダ・南米などであった(第10表、第11表)。輸出港は大正一二年(一九二三)九月の関東大震災前までは主に横浜港で、全体の九〇%余は同港から輸出された。震災後は、神戸港に輸出の中心が移り、一時神戸港九〇%、横浜港一〇%になったこともあったが、大正一四年(一九二五)頃からは横浜港四〇%、神戸港六〇%まで回復するようになった。(第12表)

絹織物の最大輸出商は第一次大戦期までは茂木合名であったが、⁽¹⁸⁾同店は大正九年(一九二〇)五月の恐慌の際倒産した。それに代ったのが三井物産である。いま、この期における絹織物全輸出額中三井物産輸出額の占める割合をみると第13表のとおりである。これによると、その割合はさほど大きいとはいえないが、それでもこの期を通じて三井物産がおおむね第一位を占めていたことは、大正一四年前期、昭和二年前期、昭和四年前期、昭和五年前期、同下期、昭和七年前期等の同社の『業務総誌』の指摘するところである。⁽¹⁹⁾三井物産に次ぐ絹織物輸出商

第9表 絹物類輸出額 (単位・1000円)

年次	絹物類輸出額			全輸出額(B)	$\frac{A}{B} \times 100$
	絹織物	その他絹製品	計(A)		
大正9年(1920)	158,416	14,583	172,999	1,948,394	8.9
10年(1921)	89,935	4,756	94,691	1,252,837	7.6
11年(1922)	107,928	5,753	113,681	1,637,451	6.9
12年(1923)	92,316	4,037	96,353	1,447,750	6.7
13年(1924)	125,840	6,437	132,277	1,807,034	7.3
14年(1925)	116,984	8,040	125,024	2,305,589	5.4
昭和1年(1926)	133,070	6,309	139,379	2,044,727	6.8
2年(1927)	139,615	7,533	147,148	1,992,317	7.4
3年(1928)	134,059	8,087	142,146	1,971,955	7.2
4年(1929)	149,954	8,030	157,984	2,148,618	7.4
5年(1930)	100,709	6,603	107,312	1,469,852	7.3
6年(1931)	82,765	5,784	88,549	1,146,981	7.7

出所) 『横浜市史』第5巻上 332～333ページ。原本は『横浜市史 資料編二(増訂版)統計編』。

第10表 輸出絹物類内訳 (単位・1000円)

年次	絹織物						絹製品	
	羽二重	繻子	縮緬	絹紬 ボンジー	富士絹	その他 共計	絹製手巾	その他 共計
大正9年 (1920)	91,222	9,886	27,793	16,534	5,238	158,416	8,685	14,583
14年	36,889	8,334	19,211	16,074	34,105	116,984	6,315	8,040
昭和1年	36,671	8,750	27,466	19,416	38,170	133,070	4,809	6,309
2年	38,149	7,070	32,367	14,258	44,468	139,615	5,915	7,533
3年	33,039	6,214	35,429	12,676	35,683	134,059	5,204	8,087
4年	30,364	8,858	33,961	12,241	35,896	149,954	4,448	8,030
5年	17,914	6,166	23,062	6,228	19,072	100,709	2,356	6,603
6年 (1931)	17,833	6,858	19,665	7,062	9,353	82,765	1,630	5,784

出所) 『横浜市史』第5巻上 333ページ。原本は『横浜市史 資料編二(増訂版)統計編』。

第11表 輸出先別絹織物輸出額 (単位・1000円)

年次	アメリカ	イギリス	オーストラリア	フランス	インド	カナダ	南米諸国	その他 共計
大正6年 (1917)	19,484	12,390	6,552	5,986	5,700	5,100	781	62,857
9年	41,818	29,616	19,706	9,752	12,538	9,482	16,247	158,416
11年	26,633	20,367	17,822	8,390	9,558	6,803	—	107,928
13年	23,634	25,872	23,282	10,076	12,538	7,541	3,159	125,840
15年	26,263	16,952	30,436	6,376	11,985	14,048	1,523	132,070
昭和3年 (1928)	15,406	9,730	28,314	10,041	17,073	12,589	2,138	134,059

出所) 『横浜市史』第5巻上 337ページ。

第12表 港別絹織物輸出額 (単位・1000円)

年次	横浜港		神戸港	
	絹織物輸出額	対全国比%	絹織物輸出額	対全国比%
大正9年(1920)	139,115	87.8	16,849	10.6
10年(1921)	80,772	89.8	6,092	6.8
11年(1922)	97,514	90.3	8,892	8.2
12年(1923)	53,424	57.8	34,362	37.3
13年(1924)	10,384	8.3	113,700	90.3
14年(1925)	40,769	34.8	74,516	63.7
昭和1年(1926)	46,417	34.9	84,994	63.8
2年(1927)	47,858	34.3	90,021	64.5
3年(1928)	54,063	40.3	74,220	55.4
4年(1929)	58,230	38.8	82,079	54.8
5年(1930)	30,906	30.7	63,832	63.4
6年(1931)	22,990	27.8	53,716	65.0

出所) 『横浜市史』第5巻上 340ページ。原本は『横浜市史 資料編二(増訂版)統計編』。

第13表 三井物産絹織物輸出高

年 期	絹織物全輸出高(A)	三井物産絹織物輸出高(B)	$\frac{B}{A} \times 100$
大正11年上期 (1922)	22,630 ^函	1,996 ^函	8.8
“ 下期	25,428	2,787	10.9
12年上期	21,998	1,861	8.4
13年上期	12,944	846	6.5
“ 下期	34,332	1,868	5.4
14年上期	25,496	1,713	6.7
“ 下期	29,438	1,948	6.6
昭和1年上期	32,202	1,763	5.4
2年上期	31,943	2,467	7.7
“ 下期	25,302	2,568	10.2
3年上期	37,699	2,987	7.9
“ 下期	43,621	3,445	7.9
4年上期	39,215	2,877	7.3
“ 下期	44,013	3,190	7.2
5年上期	33,825	2,382	7.0
“ 下期	30,050	1,942	6.4
7年上期 (1932)	23,893	1,657	6.9
“ 下期	33,889	2,370	7.0

出所) 三井物産本店業務課各年期『業務総誌』(三井文庫所蔵史料 物産2673-3~2673-11)。

は外商のクーパー商会だったようであるが、そのほか三菱商事・同志貿易・堀越商会・高島屋等も活躍した。殊に三菱商事はフランス等の欧州方面では一、二を争う絹織物輸出商であったようである。⁽²⁰⁾

- (1) 稿本『三井物産株式会社沿革史 第四編業務編』。
- (2) 拙稿『三井の製糸金融と生糸貿易』(『横浜市史』補卷三二二一ページ)。
- (3) 『三菱商事社史』上巻二一五~二一六ページ。
- (4) 拙稿『三井の製糸金融と生糸貿易』(『横浜市史』補卷三二二二ページ)。
- (5) 『横浜市史』第五卷下一八五ページ。
- (6) 三井物産『第九回支店長会議議事録』(大正十五年)(三井文庫所蔵史料 物産一九八一~一九二九ページ)。
- (7) 『現代日本産業発達史 織維上』四八七ページ。

- (8) 三井物産『第九回支店長会議議事録』(大正十五年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八―一九) 一三〇ページ。
- (9) 三井物産『第八回支店長会議議事録』(大正十年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八―八)。
- (10) 三井物産『第九回支店長会議議事録』(大正十五年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八―九) 一二八―一二九ページ。
- (11) 三井物産『第十回支店長会議議事録』(昭和六年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八―一〇) 三一九ページ。
- (12) 『郡是製糸株式会社六十年史』一〇七―一〇八ページ。
- (13) 三井物産『第八回支店長会議議事録』(大正十年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八―八) 三〇五ページ。
- (14) 拙稿『三井の製糸金融と生糸貿易』(『横浜市史』補卷三二九ページ)。
- (15) 三井物産『大正十年四月反対商調』(『第八回支店長会議資料十』) (三井文庫所蔵史料 物産三五七) 所収。
- (16) 逆に言えば、この期においても横浜港等の生糸輸出高の八〇%ないし九〇%は生糸売込問屋の入荷糸であった(『横浜
市史』補卷三三三ページ)。
- (17) 拙稿『三井の製糸金融と生糸貿易』(『横浜市史』補卷三三五ページ)。
- (18) 拙稿『第一次大戦期の商品取引―三井物産と反対商―』(『三井文庫論叢』第二三三号)。
- (19) (20) 三井物産各期『業務誌』(三井文庫所蔵史料 物産二六七―三二一)。

二 棉花・綿糸布

棉花は、この期においてもわが国最大の輸入品であったが、第一次大戦後並びに昭和初年の恐慌時にはその輸入額減少し、全輸入額に対する比率も三〇%台から二〇%台に落ちている(第14表)。綿布は重要輸出品となり、その輸出額が全輸出額の一七%ないし二〇%を占めるようになるが、これも昭和初年の恐慌時にはその輸出額減退している(第15

第14表 棉花輸入額と全輸入額 (単位・1000円、%)

年次	棉花輸入額					その他と計	全輸入額
	インド	アメリカ	中国	エジプト			
大正9年 (1920)	357,581(49.5)	339,164(47.0)	12,721(1.7)	7,612(1.0)	721,437(100.0)	(30.8)	2,336,174 (100.0)
10年 (1921)	181,706(41.4)	217,435(49.6)	24,129(5.5)	11,745(2.6)	438,172(100.0)	(27.1)	1,614,154 (100.0)
11年 (1922)	193,926(45.3)	143,537(33.5)	17,568(4.1)	3,392(0.8)	427,840(100.0)	(22.6)	1,890,308 (100.0)
12年 (1923)	248,712(48.4)	150,214(29.2)	32,590(6.3)	10,951(2.1)	513,172(100.0)	(25.8)	1,982,230 (100.0)
13年 (1924)	310,943(51.3)	204,918(33.8)	71,151(11.7)	15,467(2.5)	605,274(100.0)	(24.6)	2,453,402 (100.0)
14年 (1925)	475,632(51.5)	360,166(39.0)	49,975(5.4)	31,549(3.4)	923,355(100.0)	(35.8)	2,572,657 (100.0)
昭和1年 (1926)	327,520(45.1)	317,427(43.7)	45,132(6.2)	28,682(3.9)	725,930(100.0)	(30.5)	2,377,484 (100.0)
2年 (1927)	202,281(36.7)	343,563(55.0)	49,598(7.9)	21,708(3.4)	624,630(100.0)	(28.6)	2,179,153 (100.0)
3年 (1928)	232,266(42.2)	245,925(44.7)	49,598(9.0)	17,722(3.2)	549,941(100.0)	(25.0)	2,196,314 (100.0)
4年 (1929)	231,108(40.3)	276,357(48.2)	33,627(5.8)	22,170(3.8)	573,016(100.0)	(25.8)	2,216,238 (100.0)
5年 (1930)	147,687(40.7)	176,800(48.8)	21,985(6.0)	12,592(3.4)	362,046(100.0)	(23.4)	1,546,070 (100.0)

6年 (1931)	113,261 (38.2)	153,700 (51.8)	17,366 (5.8)	11,619 (3.9)	296,273 (100.0) (23.9)	1,335,672 (100.0)
-----------	----------------	----------------	---------------	---------------	---------------------------	----------------------

出所) 『廣浜市史 資料編二 (増訂版) 統計編』 所収の「全国重要輸出品国別表」。

第15表 綿糸・綿布輸出入額と全輸出入額 (単位・1000円)

年次	綿糸輸出入額		綿布輸出入額		全輸出入額に 対する%	全輸出入額
	中国向輸出入額	その他とも合計額	中国向輸出入額	その他とも合計額		
大正9年 (1920)	81,660	152,383	130,515	334,966	17.2	1,948,394
10年 (1921)	47,114	80,568	100,987	203,673	16.2	1,252,837
11年 (1922)	61,311	114,722	108,757	222,852	13.5	1,637,451
12年 (1923)	38,237	78,511	100,292	234,754	16.2	1,447,750
13年 (1924)	40,883	109,610	137,711	326,587	18.1	1,807,034
14年 (1925)	52,071	123,116	194,001	432,850	18.7	2,305,589
昭和1年 (1926)	25,706	70,716	80,067	416,254	20.3	2,044,727
2年 (1927)	9,204	38,794	123,481	383,836	19.2	1,992,317
3年 (1928)	8,109	25,894	157,497	352,217	17.8	1,971,955
4年 (1929)	6,650	26,755	150,115	412,706	19.2	2,148,618
5年 (1930)	2,579	15,032	86,914	272,116	18.5	1,469,852
6年 (1931)	489	8,451	43,073	198,731	17.3	1,146,981

出所) 『廣浜市史 資料編二 (増訂版) 統計編』 所収「全国重要輸出品国別表」。

表)。

一方三井物産では、本期の大正九年(一九二〇)四月、棉花部を独立せしめて資本金二五〇〇万円の東洋棉花株式会社を設立した。その間の事情については、当時、常務取締役として綿取引を担当していた安川雄之助が次のように述べている。

第一は棉花部を物産の傘下におさめて置くことは将来物産に危険をなましめることになりはしないかといふ事を心配した。……棉花は御承知の通り世界的商品である。……その相場なるものは非常に騰落の激甚なもので、つまりスベキキュレーションの甚しいものである。……しかしながら、三井物産の仕事はかかる投機的事業が本質ではない。……棉花の取扱高が最初のうちの様に数量も少ない時はその危険も少ないからよいが、しかし大量数を取扱ふ様になればその不安は益々濃厚になるのである。従つてかうした傾向は物産としては出来るだけ避けねばならぬと思つた、これが一つ。

次ぎは社員の待遇問題である。……物産の社員に対する給与は一定の規準があつて損益に拘はらず一般はこの規準にもとづいて給料、賞与等が与えられて居る。従つて棉花部は多大の苦心を要し、仮りに莫大な利益をあげたとしても、特に棉花部員のみ奮発するという訳には行かない。……

以上の如き問題はこれを放擲して置く訳に行かない。……そこで戦後の問題、即ち棉花の暴落問題もあつたので右の問題を解決するために、ここに棉花部を独立して別箇の会社としたものである。

かくして設立された東洋棉花株式会社も、設立前後から勃発した恐慌の影響をうけて大正九年(一九二〇)下期から一〇年上期にかけ整理の時期がつづいた。この間の経過について児玉東洋棉花専務取締役は、三井物産第八回(大正十年)支店長会議の席上次のように語っている。

事情右ノ如クニシテ過去一ケ年間ハ実ハ新規商売ヲ為スコト能ハズ、専ラ旧棉花部時代ノ契約整理ニ没頭シタリシ次第ナリ、而シテ其後ハ漸次整理ノ実モ掌カリ今日ニテハ東洋棉花トシテハ支那ニ於ケル店ハ整理モ完結シ本店ニ於テモ手持品ハ全部損失トシテ決済シ、唯僅ニ印度店ニ於テ一昨年送リタルモノニテ未タ受渡ヲ了ラサルモノアレトモ、大体ノ交渉モ略ホ纏リタルヲ以テ東洋棉花ハ昨年(大正九年：筆者)四月以来ノ決算ヲ以テ一段落ヲ告ケタルモノト見ルモ可ナリ。

次キニ東洋棉花会社ノ成績ヲ述ブレバ、物産会社モ大多数ノ株主ニシテ又諸君ヲ始メ其他各店ニ在ル諸君モ株主トシテ投資セラレタル次第ナルカ、昨年十月ノ決算ニ於テモ配当ヲ為スコト能ハス、又本年四月ノ決算ニ於テモ同様配当ヲ為スコト能ハサリシハ甚タ遺憾トスル所ナリ、併シ自分トシテハ掛員始メ一同必死ニ業務ニ努力シタルモ尚ホ此結果ヲ来シタル次第ナレハ誠ニ萬止ムヲ得サルコトト諦メ居ル訳ナリ、而シテ損失ノ高ニ於テハ幸ニシテ同業者ニ比シ比較的少ク、昨年十月ノ決算ハ實際ニ於テハ損失ナシニ決算ヲ為シ、今季ハ或ハ積立金ハ填補ニ充当セサルヘカラサルヤ知レサレトモ資本金ハ先ツ無事ナル數字ヲ出シ得、即チ株主諸君ヨリ托セラレタル資本金ノ無事ナルヲ報告シ得ルハ不幸中ノ幸ナリト考フル所ナリ、他ノ同業者ハ先ツ殆ト全減ニシテ僅ニ以前ノ勢ヲ以テ業務ヲ為シツ、アルハ日本棉花、江商、東洋棉花ノ三社ノミナリ⁽²⁾

かくして、新設の東洋棉花株式会社の業務も大正一一年(一九二二年)前後からほゞ平常となつた。第16表は三井物産ならびに東洋棉花の棉花輸入額を棉花全輸入額と比較したものであるが、これによつても、大正一二年(一九二三)頃には東洋棉花の棉花輸入額がかつての三井物産のそれに比敵するまでになつたことが知られる。また、第17表によればこの頃には東洋棉花は日本棉花・江商とともに三大綿商社の一となり、この三社で印綿米綿輸入高の六割余を輸入していたことがわかる。そうした状況が昭和初年になつてもほゞ同様であつたことも、この第17表によつて明らかである。棉花のほか、綿布、綿糸も東洋棉花が三井物産から引継いだ重要取扱品であつた。綿布は先にも指摘したように当時すでにわが国の重要輸出品であり(前掲第15表参照)、三井物産はその主要取扱商であつた。⁽³⁾ 東洋棉花になつてからも

第16表 棉花の全輸入額と三井物産・東洋棉花輸入額（単位・1000円）

年次	棉花全輸入額	三井物産棉花輸入額		東洋棉花綿花輸入額	
		輸入額	比率%	輸入額	比率%
大正7年(1918)	522,632	124,214	23.8		
8年(1919)	674,562	183,580	27.2		
11年(1922)	436,551			84,716	19.3
12年(1923)	426,511			131,159	30.7
13年(1924)	512,064			159,226	31.1
昭和1年(1926)	725,275			183,517	25.3
3年(1928)	549,112			127,611	23.2

出所) 大正7年、8年の棉花輸入額は『稿本三井物産株式会社100年史上』。
 大正11年～昭和3年の棉花輸入額は『日本貿易精覽』及び三井物産『業務報告』
 (三井文庫所蔵史料 物産2673)。

第18表にみるように、大正十一年(一九二二)頃からその輸出額次第に増大した。大正十三年(一九二四)上期の「東洋棉花株式会社営業概況」にも「綿布 四月中ノ海外約定高ノ如キハ最近数年間ニ見ザル盛況ニシテ在荷殆ト一掃セラレタリ」と記されている⁽⁴⁾。

綿糸の取扱高も、大正十一年(一九二二)前後から東洋棉花の取扱高が三井物産のそれとほぼ同じになっている(第19表)。そのうちのどれだけが輸出され、どれだけが国内に販売されたかは明らかでない。

第17表 商社別年度別棉花輸入高 (単位1000俵—500封度グロス俵)

商社	大正8 (1919)	大正9 (1920)	大正10 (1921)	大正11 (1922)	大正12 (1923)	大正13 (1924)	大正14 (1925)	昭和2 (1927)	昭和3 (1928)	昭和4 (1929)	昭和5 (1930)	昭和6 (1931)
三井物産	511	403	369	420	472	429	615	808	511	527	549	665
東洋綿花	458	479	560	513	568	508	620	762	607	581	406	495
日本棉花商	233	219	282	371	407	352	457	555	484	503	234	656
江	1,202	1,101	1,211	1,304	1,447	1,289	1,692	2,125	1,602	1,611	1,189	1,816
(小計)	(59.8)	(54.5)	(55.1)	(59.4)	(65.1)	(63.3)	(70.0)	(63.6)	(55.9)	(54.6)	(47.6)	(59.3)
半田綿行	13	4	2	3	2	8	4	1	2	1	0.4	0.4
日比谷商店	48	43	49	58	39	63	95	150	20	32	41	59
横比谷生糸	3	0.4	1	0.4	—	14	33	49	54	68	46	27
小津武林起業	187	280	209	161	171	82	33					
湯浅棉花	40	31	45	55	44	78	72		196	164	10	
伊藤忠	58	75	62	18	51							
山本棉花	5	1	※	1	※	3	114	8	23	45	62	66
日端易花	5	51	36	14	59	90		16	18	50	43	49
昭和三川商店								72	98	168	122	286
長谷川棉花								9	99	147	156	109
小西商店								4	13	31	22	46
震記	0.2	0.7	2	6	5	3	2	8	7	7	9	11
エヌ・フテハリ	3	4	15	19	20	24	21	29	31	50	46	21
エヌ・セエー	6	6	15	13	7	13	0.4	4	7	1	8	9
アール・テイ	44	55	83	60	33	51	44	114	119	141	72	
アンダーソン				43	23	17	21	155	54	23	118	99
クレーソン												
その他合計	2,011	2,022	2,198	2,194	2,224	2,036	2,416	3,342	2,864	2,949	2,498	3,061

出所) 日本棉花協会編『棉花百年』上巻 202—203ページ、354—385ページ。原資料は『日本棉花同業会月報』、『棉花糸綿糸布月報』。
 (注) 大正15 (1926) 年度分は欠略。*印は100俵未満。

第18表 綿布の全輸出額と三井物産・東洋棉花輸出額（単位1000円、%）

年次	綿布全輸出額	三井物産綿布輸出額		東洋棉花綿布輸出額	
		輸出額	比率%	輸出額	比率%
大正7年(1918)	268,640	59,244	22.1		
8年(1919)	351,195	69,240	19.7		
11年(1922)	221,952			35,334	15.9
12年(1923)	234,748			32,098	13.7
13年(1924)	326,587			40,202	12.3
昭和1年(1926)	416,154			43,351	10.5
3年(1928)	352,217			41,488	14.6

出所) 大正7年、8年の綿布輸出額は『稿本三井物産株式会社100年史上』。
 大正11年～昭和3年の綿布輸出額は『日本貿易精覧』及び三井物産『業務報告』
 (三井文庫所蔵史料 物産2673)。

第19表 三井物産、東洋棉花綿糸取扱高（単位・1000円）

年次	三井物産綿糸取扱高	東洋棉花綿糸取扱高
大正7年(1918)	33,738	
8年(1919)	27,107	
11年(1922)		33,373
12年(1923)		27,619
13年(1924)		35,703
昭和1年(1926)		35,790
3年(1928)		37,533

出所) 大正7年、8年の三井物産綿糸取扱高は『稿本三井物産株式会社100年史上』。
 大正11年～昭和3年の東洋棉花綿糸取扱高は三井物産『業務報告』
 (三井文庫所蔵史料 物産2673)。

- (1) 安川雄之助『余の足跡』(稿本三井物産株式会社一〇〇年史上) 四三六～四三七ページ。
- (2) 三井物産『第八回^{大正}支店長会議議事録』(三井文庫所蔵史料 物産一九八―八) 二五〇～二五一ページ。
- (3) 拙稿『第一次大戦期の商品取引―三井物産と反対商―』(三井文庫論叢『第二三号』)。
- (4) 三井物産『業務総誌』大正十二年上期(三井文庫所蔵史料 物産二六七―二二)。

三 石炭

石炭の取引は、この期においても、第一次大戦期と同じように国内取引が主で、輸出高は産出高の5%ないし9%、輸入高も3%ないし9%にすぎなかった(第20表)。だが、不況のこの期にあつては、石炭の需要は著しく減少して貯炭高は増大し、炭価は下落した。その結果、石炭の産出高は大正八年(一九一九)三一二七万トン、四億四二五万四円だったのが、同一〇年(一九二二)には二六二二万トン、二億二七六七万円に、昭和六年(一九三二)には二七九八万トン、一億五一九四万円に減少し、輸出高も大正八年二〇一万トン、三七七二万円が、昭和六年には一五四万トン、一五〇〇万円に縮少した。これに対し、輸入高は大正八年七〇万トン、一八五八万円が、昭和六年には二六九万トン、二八六六万円に増大している。

国内の需要は工場用がますます多くなって全体の六五%ないし六九%に及び、つゞいて船舶用、鉄道用であつた(第21表)。地域別出炭高も、筑豊炭を有する九州炭が全体の五六%ないし六五%を占めていぜん第一位であつたが、第二位には北海道炭(二四%ないし一九%)がなり、本州炭は第三位になつている(第22表)。

次に、当時の出炭高を企業別にみると第23表のとおりである。これらのうち、北海道炭礦汽船は三井系、明治鉱業は

第20表 石炭の産出高・輸出高・輸入高 (単位・1000トン、1000円)

年次	産出高		輸出高		輸入高	
	数量	価額	数量	価額	数量	価額
大正8(1919)	31,271	442,540	2,016(6.4)	37,723	705(2.3)	18,588
9(1920)	29,245	418,073	2,146(7.3)	45,200	809(2.8)	19,917
10(1921)	26,220	227,674	2,406(9.2)	37,814	789(3.0)	14,092
11(1922)	27,701	250,915	1,704(6.2)	23,513	1,187(4.3)	16,818
12(1923)	28,948	256,694	1,586(5.5)	21,541	1,712(5.9)	24,351
13(1924)	30,110	241,614	1,724(5.7)	22,393	2,011(6.7)	29,167
14(1925)	31,439	236,828	2,716(8.6)	33,201	1,768(5.6)	24,526
15(1926)	31,426	231,042	2,611(8.3)	31,032	2,044(6.5)	27,562
昭和2(1927)	33,530	257,280	2,190(6.5)	25,508	2,703(8.1)	35,488
3(1928)	33,860	254,516	2,184(6.5)	24,513	2,778(8.2)	36,975
4(1929)	34,257	245,761	2,043(6.0)	23,215	3,254(9.5)	42,978
5(1930)	31,376	192,995	2,130(6.8)	21,783	2,692(8.6)	34,203
6(1931)	27,987	151,949	1,540(5.5)	15,008	2,692(9.6)	28,668

出所) 商工省編 各年度「本邦鉱業ノ趨勢」。

注) カッコ内の数字は産出量に対する輸出量又は輸入量の%。

第21表 用途別石炭需要高 (単位・1000トン)

年次	船舶用		鉄道用		工場用		製塩用		計	
	数量	%	数量	%	数量	%	数量	%	数量	%
大正11年(1922)	4,500	17.0	2,880	10.8	18,260	68.8	900	3.4	26,540	100.0
12年(1923)	4,400	16.4	3,200	11.9	18,530	68.9	750	2.8	26,880	100.0
13年(1924)	5,200	18.2	3,300	11.5	19,090	66.7	930	3.3	28,600	100.0
14年(1925)	5,050	17.0	3,610	12.0	19,650	67.0	890	3.0	29,200	100.0
昭和1年(1926)	5,590	19.0	3,710	13.0	18,910	65.0	890	3.0	29,100	100.0
昭和2年(1927)	5,360	17.0	3,750	12.0	22,200	69.0	840	3.0	32,150	100.0

出所) 朝日新聞社編「日本経済統計総観」(昭和5年刊)。

第22表 地域別出炭高 (単位・1000トン)

産出別	大正11年 (1922)	大正12年 (1923)	大正13年 (1924)	大正14年 (1925)	大正15年 (1926)	昭和2年 (1927)	昭和3年 (1928)	昭和4年 (1929)	昭和5年 (1930)	昭和6年 (1931)
九州炭	16,076 (65.8)	17,347 (63.1)	18,798 (63.5)	18,824 (60.6)	18,971 (60.4)	19,435 (59.6)	19,994 (56.9)	20,033 (59.5)	19,301 (58.5)	15,984 (56.4)
本州炭	3,516 (14.2)	3,767 (13.7)	4,133 (14.0)	4,713 (15.2)	4,252 (13.6)	4,393 (13.5)	5,851 (16.7)	4,474 (13.3)	4,159 (12.6)	3,934 (13.9)
北海道炭	3,633 (14.7)	4,497 (16.4)	4,742 (16.0)	5,251 (16.9)	5,606 (17.9)	6,025 (18.5)	6,406 (18.2)	6,527 (19.4)	6,479 (19.6)	5,435 (19.2)
領土炭	1,518 (6.1)	1,885 (6.8)	1,917 (6.5)	2,284 (7.4)	2,559 (8.2)	2,752 (8.4)	2,863 (8.2)	2,607 (7.7)	3,068 (9.3)	2,965 (10.5)
計	24,743 (100.0)	27,496 (100.0)	29,590 (100.0)	31,072 (100.0)	31,388 (100.0)	32,605 (100.0)	35,114 (100.0)	33,641 (100.0)	33,007 (100.0)	28,318 (100.0)

出所) 各年三井物産「事業報告書」(三井文庫所蔵史料 物産615-15～615-33)。

注) カッコ内は%。

第23表 企業別出炭高 (単位・1000トン)

企 業	大正10年 (1921)	大正14年 (1925)	昭和2年 (1927)
三井 鋳 山	3,274	4,453	4,807
三菱 鋳 業	3,100	3,916	3,805
北海道炭礦汽船	2,030	2,790	3,092
明治 鋳 業	1,003	1,478	1,469
貝島 鋳 業	1,376	1,306	1,446
磐城炭 礦	692	1,303	1,284
蔵内 鋳 業	909	893	856
麻生商 会	559	702	829
古河 鋳 業	1,035	491	723
九州炭 礦汽船	344	489	678
住友合資(若松炭業)	409	559	574
大正 鋳 業	448	551	523
中島 鋳 業	564	500	580
渡辺 祐 策	607	830	946
帝国炭 業	—	1,012	806
計	16,350	21,273	22,418

出所) 小島精一「日本金融資本論」(昭和4年刊) 91～92ページ。

第24表 取扱者別石炭取扱高 (単位・1000トン)

取扱者	大正14年(1925)		大正15年(1926)		昭和2年(1927)		昭和3年(1928)		昭和4年(1929)		昭和5年(1930)		昭和6年(1931)	
	数量	%	数量	%	数量	%	数量	%	数量	%	数量	%	数量	%
三井	10,128	33.2	10,412	33.2	10,996	33.7	11,389	33.9	11,257	33.4	10,937	33.1	9,213	31.9
三菱	4,661	15.3	4,756	15.2	4,863	14.9	5,190	15.5	5,444	16.2	5,173	15.7	4,229	14.6
貝島	1,685	5.5	1,798	5.7	1,833	5.6	1,807	5.4	1,756	5.2	1,699	5.1	1,213	4.2
安川	1,300	4.3	1,340	4.3	1,307	4.0	1,340	4.0	1,389	4.1	1,374	4.2	1,210	4.2
鈴木	1,173	3.8												
浅野	1,099	3.6	1,185	3.8	1,125	3.5	1,093	3.3	1,106	3.3	946	2.9	934	3.2
古河	965	3.2	1,030	3.3	1,131	3.5	1,057	3.1	1,073	3.2	1,019	3.8	823	2.8
山手	471	1.5	463	1.4	488	1.5	550	1.6	305	0.9	232	0.7	285	1.0
麻生			697	2.2	725	2.2	754	2.2	801	2.4	826	2.5	753	2.6
帝炭(帝炭業)			1,036	3.3	980	3.0	762	2.3	534	1.6	342	1.0	234	0.8
大倉							1,010	3.0	1,050	3.1	927	2.8	745	2.5
住友													1,156	4.0
その他共計	30,473	100.0	31,386	100.0	32,605	100.0	33,568	100.0	33,677	100.0	33,007	100.0	28,918	100.0

出所) 各年期三井物産『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産615-20~615-33)。

安川松本系、磐城炭鉱は浅野系、大正鉱業は古河系に属する。さらに、それを取扱商別にみると第24表のとおりで、第一位はいぜん三井(三井物産)で、その取扱高は年一〇〇〇万トン内外、全体の三三%内外に及んでいる。これに次ぐのは三菱(三菱鉱業、三菱商事)で一五%内外を扱い、それに貝島・安川・浅野・古河・大倉等がつまっていた。大正一五年(一九二六)の「三井物産支店長会議議事録」には、当時の物産石炭部について次のように記されている。

現在ノ石炭部ハ国内海外合せて四十三ヶ所ノ支部派出員ヲ督勵シ、敏活広汎、販売網ヲ張り以テ石炭販売ニ当リツ、アリ。之ニ依リ先ヅ大抵ノ客先ハ通サ、ル状態ナリ、而シテ之ニ従事スル人員ハ本店使用人六百六人、其他店限五百九十九人、合計千余人ナリ、三菱ハ当社ニ次グ大会社ナレドモ現在一ヶ年四百数十万噸ノ取扱ヲ為シ我社ノ半数ニモ適セズ、当部ハ独リ日本ノミナラズ米國ハ率知ラズ、其他世界各国ノ会社ニシテ一ヶ年一千万噸以上販売ヲ為スモノ他ニ多ク先例ヲ見ザル次第ナリ

したがつて、三井物産内にあつても、石炭は当時生糸に次ぐ重要取扱品であつた(前掲第6表参照)。三井物産の取扱炭がこのように多かつたのは、当時も三井鉱山炭のほか、次の各種の石炭を取扱つていたからである。

- 一、三井鉱山会社炭——炭坑は三池・田川・山野・砂川等……割合三一・五%
- 二、株主関係にある炭坑——北海道炭礦汽船・太平洋炭礦・基隆炭礦・松島炭礦等……割合三四・一%
- 三、貸金関係から一手販売を引受けているもの——蔵内・台陽・姪ノ浜・大日本炭礦其他……割合一五・一%
- 四、株主貸金に關係なく販売を委託されたもの——撫順炭・鴻基炭其他……割合一八・五%

第四項の「撫順炭・鴻基炭其他」はいずれも中国炭であるが、これらの中国炭については、大正九年(一九二〇)の出炭高と三井物産の取扱高がわかるので、それを次に掲げておこう(第25表)。

ところで、不況期の本期においては、石炭取引業者の間にもカルテルの如き統制機関が設けられるようになった。筑豊地方では、大正一三年(一九二四)に三井・三菱・貝島・古河・安川の五商が集まって甲子会を組織し、互に各社の得意先の範囲を犯さぬこと、炭価も甲子会本部の承認を経て買人に差出すこと等を定めた。常磐地方でも、取引商の間

第25表 大正9年(1920)重要中国炭の出炭高と三井物産取扱高(単位・1000トン)

	撫順炭	山東炭	開平炭	鴻基炭	合計
出炭高	2,829	973	4,416	710	8,928
うち、三井物産取扱高	226	35	99	200	560
%	8.0	3.6	2.2	28.2	6.3

出所) 三井物産会社「第八回支店長会議資料(一)」(三井文庫所蔵史料 物産348)。

に木曜会なる統制機関がつくられ、北海道においても、三井・三菱・大倉・住友の石炭取引商が集まって水曜会が組織されている。上海の石炭市場においても、大正一〇年(一九二一)以来開平・撫順・三井・三菱・古河等の取引商が協定を結び、無益の競争を避けるよう努力が重ねられている、かかる努力にもかかわらず、この期における石炭商売は第一次大戦期のように順調ではなく、各商の取引高は概ね停滞的ないし不振であった。このことは、前掲第24表からも明らかであろう。

(1) 三井物産「第九回(大正十五年)支店長会議事録」(三井文庫所蔵史料 物産一九八一)

九) 九三ページ。

(2) 同上書 九五ページ。

(3) 同上書 九四〜九五ページ。三井物産「第十回(昭和六年)支店長会議事録」(三井文庫所蔵史料 物産一九八一) 二五四〜二五五ページ。

四 鉄鋼その他金物類

金物類は、本期にあっても、三井物産の重要な取扱品であった。その取扱高は、前掲第6表にみるように、この期を通じて概ね第四位ないし第五位にあつたことが知られる。物産取扱いの金物類は、鉄鋼のほか亜鉛・鉛・錫・銅・ブリキ板等に及ぶが、そのうち取扱高の最

第26表 三井物産金物類販売決済高 (単位・1000円)

年次	銑鉄	鉄及鋼	亜鉛	鉛	錫	ブリキ板	銅
大正12年(1923)	1,990	5,752	6,350	4,346	8,390	2,750	8,130
13年(1924)	3,160	21,130	7,160	8,860	8,120	3,950	1,413
14年(1925)	5,010	17,450	8,371	11,660	11,660	3,780	14,080
15年(1926)	7,271	27,528	7,616	8,370	12,670	6,295	9,411
昭和2年(1927)	6,828	29,970	6,641	6,356	11,661	6,734	7,710
3年(1928)	9,700	38,325	7,244	6,083	11,653	6,184	5,903
4年(1928)	8,878	37,130	7,566	5,666	12,231	5,806	5,632
5年(1930)	7,134	25,898	5,247	4,312	9,407	7,400	4,523
6年(1931)	6,315	20,210	4,155	2,827	17,114	2,914	791

出所) 三井物産各年期『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産615-16~615-33)。

27表 第一次大戦後の鉄鋼工場数

年次	銑鉄工場数	鋼材工場数
大正8年(1919)	18	23
9年(1920)	20	26
10年(1921)	15	25
11年(1922)	12	22
12年(1923)	9	21

出所) 飯田賢一外編『現代日本産業発達史IV 鉄鋼』203ページ。

注) 原本は『製鉄業参考資料』大正11年期、同13年期。

も多かったのは鉄鋼であった(第26表)。

鉄鋼 わが鉄鋼業も第一次大戦後の不況期に大打撃を受け、整理または倒産した企業が少なくなかった。第27表は第一次大戦後の銑鉄及び鋼材の工場数を示したものであるが、銑鉄、鋼材のいずれも大正九年(一九二〇)に最高に達した後は連年減少し、一二年(一九二六)には銑鉄九工場、鋼材二一工場に減っている。

まず銑鉄部門からみると、大正八年(一九一九)に北海道製鉄(輪西)が同じ三井資本下の日本製鋼所と合併し、一〇年(一九二二)には東洋製鉄(大正六年一月創立)がその経営を官管八幡製鉄所に委託した。同一三年(一九二四)には民間鉄鋼業の草分け的存在であった釜石鉱山田中製鉄所が経営困難のため三井資本によって買収された。かくてわが国の主な銑鉄業は三井系の輪西製鉄所及び釜石鉱山、三菱系の兼二浦製鉄所、大倉系の本溪湖製鉄公司、満鉄の鞍山製鉄所の五社となった。いま、大正一〇年(一九二二

第28表 大正10年(1921)製鉄所別銑鉄生産高

製 鉄 所	1カ年生産能力	一日当生産高	備 考
日本製鋼所輪西	179,000トン	75トン	三井系
釜石鉦山	155,000	83	〃
東洋製鉄	160,000		八幡製鉄所に経営委託
三菱兼二浦製鉄所	120,000	220	三菱系
本溪湖煤鉄公司	110,000	130	大倉系
鞍山製鉄所	180,000	150	滿鉄経営
其 他	150,000	50	
計	1,054,000	708	

出所) 三井物産「第八回支店長会議議事録」(大正10年)(三井文庫所蔵史料 物産198-8)。

一) 及び同一五年(一九二六)―昭和六年(一九三一)におけるこれら五社の銑鉄生産高をみると、第28表・第29表のとおりである。表記のほか、官営八幡製鉄所においても大量の銑鉄が生産されたが、これは同所において鋼及び鋼材に生産されるので市場には出ない。これ以外に市場に出たのは輸入銑鉄、とくにインド銑鉄であった。インド銑鉄は比較的廉価だったので大正末年からその輸入が急速に拡大した(第30表)。そこでわが銑鉄製造業の前記五社は、インド銑鉄の輸入を防ぐこともあって大正一五年(一九二六)六月銑鉄共同組合を結成して銑鉄の共同販売を実施し、相互の競争を避け販売の合理化をはかった。しかし実際には、共同組合が自ら買い取りや販売をしたのではなく、組合員たる各製造会社がそれぞれ指定販売店を推薦し、それらの指定販売店が実際の買い取りや販売にあたった。そしてその指定販売店には、日本製鋼所輪西及び釜石鉦山の三井系企業には三井物産が、三菱兼二浦製鉄所には三菱商事が、本溪湖煤鉄公司には大倉鉦業がなった。滿鉄の鞍山製鉄所の製品販売は従来三井・三菱・大倉・鈴木・鈴木の木四店に委託されていたが、鈴木商店は除外され、新たに撫順炭販売会社に加わることになった。その間の事情については三井物産「第九回支店長会議議事録」(大正一五年)に次のように記されている。

第29表 製鉄所別銑鉄生産高 (単位・トン)

年次	日本製鋼所輪西	釜石鉄山	三菱兼二浦製鉄所	本溪湖煤鉄公司	鞍山製鉄所
大正12年(1923)	40,842	58,344	99,733	24,388	73,461
13年(1924)	47,183	55,203	99,795	52,702	81,594
14年(1925)	73,439	48,099	99,160	50,799	85,886
15年(1926)	94,629	65,070	115,036	51,816	146,327
昭和2年(1927)	92,204	68,454	129,622	51,308	192,895
3年(1928)	109,543	75,985	146,159	64,038	220,637
4年(1929)	117,135	98,901	153,627	77,521	217,859
5年(1930)	117,943	96,144	150,524	86,421	262,994
6年(1931)	62,287	111,943	147,257	85,620	276,650

出所) 商工省鉱山局各年度「本邦鉱業ノ趨勢」及び「現代日本産業発達史IV 鉄鋼」付録表1 銑鉄。

第30表 銑鉄輸入高 (単位・トン)

年次	銑鉄輸入高	インド銑鉄輸入局	
		実数	%
大正9年(1920)	350,120	53,246	15.2
10年(1921)	173,221	38,168	22.0
11年(1922)	307,885	98,194	31.9
12年(1923)	317,610	148,764	46.8
13年(1924)	385,905	177,753	46.0
14年(1925)	236,717	170,369	71.9
昭和1年(1926)	266,798	252,919	94.8
2年(1927)	310,915	290,144	93.3
3年(1928)	429,800	344,988	80.2
4年(1929)	570,706	457,196	80.1
5年(1930)	291,013	250,193	85.9
6年(1931)	261,150	167,211	64.0

出所) 「横浜市史 資料編二 (増訂版) 統計編」。

- 注) 1. 「銑鉄輸入高」は銑鉄の総輸入高から「関東州輸入高」を控除した高。
2. 単位はピクルをトンに換算 (1トン=15ピクル)。

印度銑鉄ノ輸入ヲ防ガン為メニ成立シタル組合ニ印度銑鉄ヲ代表ストモ云フベキ者ヲ加入セシメ鞍山製鉄品ヲ取扱ハシムルコトハ甚ダ不条理ナリトノ理由ニテ鈴木ハ之ヲ除外スルコトニ決シ満鉄モ之ヲ承諾シタリ。併シ斯クテハ鞍山ハ全然之ヲ代表シ其販売ニ当ル者ナキニ至ルヲ以テ協議ノ結果撫順炭販売会社ヲ加入セシムルコトニ取極メ為セリ⁽¹⁾

そして鞍山銑の取扱比率は、三井三三%、三菱三三%、大倉・撫順炭販売

第31表 銑鉄共同組合指定販売商銑鉄販売高推計（単位・トン）

年次	三井物産		三菱商事		大倉鉱業		撫順炭販売会社		計	
	推計高	%	推計高	%	推計高	%	推計高	%	推計高	%
大正15年(1926)	207,986	44.0	163,323	34.5	76,691	16.2	24,875	5.2	472,875	100.0
昭和2年(1927)	224,313	41.9	193,277	36.2	84,100	15.7	32,792	6.1	534,482	100.0
3年(1928)	258,338	41.9	218,969	35.5	101,546	16.5	37,508	6.1	616,361	100.0
4年(1929)	287,929	43.3	225,520	33.9	114,557	17.2	37,036	5.6	665,042	100.0
5年(1930)	300,875	42.1	237,312	33.2	131,129	18.4	44,708	6.3	714,024	100.0
6年(1931)	265,524	38.8	238,551	34.9	132,650	19.4	47,030	6.9	683,755	100.0

注) 本表は次のとおり算出した。

三井物産…各年度とも日本製鋼所輪西と釜石鉱山の銑鉄生産高に鞍山製鉄所の銑鉄生産高の33%を合計。

三菱商事…各年度とも兼二浦製鉄所の銑鉄生産高に鞍山製鉄所の銑鉄生産高の33%を合計。

大倉鉱業…各年度とも本溪湖煤鉄会社の銑鉄生産高に鞍山製鉄所の銑鉄生産高の17%を合計。

撫順炭販売会社…各年度とも鞍山製鉄所の銑鉄生産高の17%。

各一七%ということになった。⁽²⁾ いま、前掲第29表に示した製鉄所別銑鉄生産高と上記の各店鞍山銑鉄取扱比率とをもとにして指定販売商別の銑鉄取扱高を推計してみると第31表のとおりで、三井物産の取扱推計高が全体の四〇%内外に及んだことになる。

なお、不況の本期にあつては、銑鉄の取引も容易ではなかつたようであるが、昭和五年（一九三〇）下期の三井物産『業務総誌』にはその状況が次のように述べられている。

一、銑鉄

(イ) 組合銑鉄

在庫一八四〇〇〇噸ノ大滞貨ヲ抱テ本期ヲ迎ヘタルガ、財界ノ不況ニ伴フ消費ノ激減、内地増産ニ因ル供給増加、並ニ印度銑ノ安値輸入圧迫ハ益々相場ヲ低落セシメ、在荷ハ漸増ノ一途ヲ辿リ、期末遂ニ二八七〇〇〇噸ノ大量ヲ算スルニ至リ、内地各製造家ハ之レカ対策ニ惨憺タル苦辛ヲ嘗メタリ。

此間組合ハ値下ヲ以テ対策ヲ講スル外、組合銑月産合計六三〇〇〇噸中五〇〇〇噸ノ減産ヲ行ヒ、期央更ニ大阪、名古屋両地間屋側ト折衝、彼等ヲシテ印度銑取扱ヨリ手ヲ引カシテ折柄ノ国産愛用ヲ標幟トシテ印度銑ノ輸入防遏ニ努メタリシガ、印度銑ハ爰ニ主力ヲ実需家直売ニ転ジ、潜在的

第32表 製鉄所別鋼材生産高 (単位・トン)

製 鉄 所	大正10年(1921)		大正15年(1926)		昭和3年(1928)		昭和6年(1931)	
	生産高	%	生産高	%	生産高	%	生産高	%
八幡製鉄所	310,933	55.3	658,100	52.3	824,209	47.9	591,699	35.5
日本製鋼所	19,331	3.4	16,421	1.3	18,986	1.1	10,389	0.6
釜石鉱山	—	—	47,374	3.7	61,723	3.5	52,983	3.1
富士製鋼	—	—	21,324	1.7	34,041	1.9	31,590	1.9
日本鋼管	56,821	10.1	133,470	10.6	203,445	11.8	161,405	9.7
川崎造船所	45,522	8.1	70,707	5.6	130,961	7.6	199,575	12.0
大阪製鉄	10,145	1.8	35,991	2.8	48,022	2.7	42,200	2.5
住友製鋼所	8,715	1.5	24,259	1.9	30,849	1.8	14,200	0.8
住友伸鋼鋼管	10,709	1.9	21,606	1.7	26,518	1.5	18,819	1.1
浅野小倉製鋼所	19,855	3.5	39,161	3.1	50,971	2.9	70,961	4.6
神戸製鋼所	20,851	3.6	42,142	3.3	84,991	4.9	106,084	6.3
東海鋼業	2,615	0.4	37,711	3.0	49,411	2.8	27,225	1.6
徳山鉄板	5,784	1.0	17,794	1.4	26,723	1.5	35,104	2.1
浅野造船製鉄所	11,120	1.9	32,329	2.5	52,616	3.0	69,709	4.2
東京鋼材	5,010	0.9	12,012	0.9	18,184	1.0	8,317	0.5
三菱兼二浦製鉄所	30,421	5.4	—	—	—	—	—	—
その他とも計	561,829	100.0	1,256,302	100.0	1,720,489	100.0	1,662,858	100.0

出所) 商工省鉱山局『本邦鉱業ノ趨勢』大正15年版、昭和6年版。

第34表 八幡製鉄所指定商の製品
取扱比率

社名	時期	
	5社の時代	4社へ移行時
鈴木商店	33%	—%
三井物産	26	33
三菱商事	21	27
岩井商店	11	21
安宅商会	9	19
計	100	100

出所) 『安宅産業六十年史』167ページ。

第33表 鋼材の生産高と輸入高
(単位・1000円)

年 次	生産高	輸入高
大正15年(1926)	1,256	925
昭和2年(1927)	1,415	814
3年(1928)	1,720	825
4年(1929)	2,034	790
5年(1930)	1,921	437
6年(1931)	1,663	266

出所) 『現代日本産業発達史IV 鉄鋼』262ページ。

第35表 昭和初年の鋼材共販組合と指定商

共 販 組 合	設立年月	加盟鉄鋼業者	指 定 商
関東鋼材販売組合	昭和2・12	日本鋼管、釜石鉱山、富士製鋼、吾嬬製鋼	三井物産、三菱商事、岩井商店、富士鋼材
中板共販組合	昭和5・10	八幡製鉄、東海鋼業	三井物産、三菱商事、岩井商店、安宅商会 ⁽¹⁾
日本線材共販組合	昭和5・10	八幡製鉄、東海鋼業	三井物産、三菱商事、岩井商店、安宅商会、日商
日本厚板共販組合	昭和6・2	八幡製鉄、川崎造船、浅野造船、東海鋼業	三井物産、三菱商事、岩井商店、安宅商会 ⁽²⁾
小形山形鋼共販組合	昭和6・3	八幡製鉄、釜石鉱山	三井物産、三菱商事、岩井商店、安宅商会
中形山形鋼共販組合	昭和6・3	八幡製鉄、日本鋼管、東海鋼業	三井物産、三菱商事、岩井商店、安宅商会、森岡、岡谷、伊藤(信広)、伊藤(宗二)、岸本、津田、山本(藤助)、広瀬
日本黒板共販組合	昭和6・3	八幡製鉄、川崎造船、中山鉄板、徳山鉄板、日本鋼管	三井物産、三菱商事、岩井商店、安宅商会

出所) 全国鉄鋼問屋組合編『日本鉄鋼販売史』60～62ページ。

注) (1)東海鋼業の直売を除く。

(2)東海鋼業、浅野造船、川崎造船の直売を除く。

安売ヲ開始シ、組合鉄トノ抗争ハ愈々激化スルニ至レリ。此間当社ハ鉄鉄組合ノ方針ニ従ヒ、鋭意販売ニ努メ、東京大阪両店社外売約高合計三五三二一吨⁽³⁾、金額一三六一千円ヲ挙ゲタリ。

次に鋼材であるが、この分野においても最大の生産者は官営八幡製鉄所であった。八幡製鉄所生産の鋼材は鉄鉄とちがってその多くが民間市場に出るので、その点からも同所の存在は重要であった。本期における八幡製鉄所以下重要製鉄所の鋼材生産高をみると第32表のとおりで、八幡製鉄所の生産高が全体の半分以上に及んでいた。

官営八幡製鉄所の製品(鋼材)販売は、第一次大戦中一時一般の入札となったが、大戦後の不況期に鈴木・三井・三菱・岩

井・森岡（平右衛門）・岸本（吉右衛門）の諸商があたるようになり、ついで安宅商会もこれに加わった。⁽⁴⁾ 大正一五年（一九二六）二月には、八幡製鉄所は鋼材の輸入防止と製鉄所製品の販売の拡大を図って、前記の七社の中から鋼材の輸入をも行なっていた五社（鈴木・三井・三菱・岩井・安宅）を八幡製品の取扱商に指定し、爾後この五社を通じてのみ鋼材が販売できることにした。また、指定商に対する売価を常に外注直段より幾分低めに定め、輸入品に対抗できるようにした。⁽⁵⁾ かくて以後、鋼材の輸入高は第33表にみるように減少に向った。また、昭和二年（一九二七）四月の金

第36表 亜鉛・鉛・錫・銅の産出高と輸出入高（単位・トン）

年次	亜鉛		鉛		錫		銅					
	産出高	輸入高	輸出高	産出高	輸入高	輸出高	産出高	輸入高				
大正9年(1920)	15,749	13,331	1,224	4,167	21,422	388	205	4,154	1,141	66,003	25,541	20,065
10年(1921)	10,374	27,088	492	3,138	38,643	323	294	4,259	956	54,009	19,544	14,715
11年(1922)	12,526	51,271	643	3,239	44,505	736	287	4,129	1,345	56,933	36,442	7,464
12年(1923)	13,780	38,032	605	2,700	44,773	492	305	4,361	1,334	63,808	10,631	4,840
13年(1924)	14,069	43,087	821	2,941	44,456	515	347	5,018	455	62,937	11,565	6,002
14年(1925)	16,950	30,248	1,854	3,337	40,925	692	392	4,173	391	65,690	8,759	8,062
昭和1年(1926)	16,972	44,042	1,820	3,610	55,131	857	545	4,735	217	65,569	22,325	8,196
2年(1927)	17,498	33,738	2,102	3,394	55,986	712	680	5,050	109	63,384	17,653	9,253
3年(1928)	19,117	43,437	2,243	3,653	62,583	1,459	745	5,535	139	68,647	23,648	9,664
4年(1929)	22,099	35,361	1,918	3,374	60,988	1,493	802	5,713	84			
5年(1930)	24,669	28,279	1,938	3,581	56,216	1,766	930	4,602	70			

出所) 鉱山懇話会編『日本鉱業史』下巻806～807ページ、808ページ、815ページ。
注) 昭和4～5年の銅の産出高、輸出入高は欠落。

融恐慌の際鈴木商店が倒産したので、指定商は三井・三菱・岩井・安宅の四社となり、鈴木物の取扱分は四社間に配分され、三井物産が最大取扱商となった。その間の取扱比率の変化については第34表をみられたい。ちなみにこの四社は、昭和六年（一九三二）に「四社会」を結成し、事務所を安宅商会内においている。⁽⁶⁾

不況の本期にあつては、鋼材生産の分野でもカルテル結成の機運が生まれ、大正一五年（一九二六）六月に八幡製鉄所のほか民間の有力製鋼業者一一社が集まつて「条鋼分野協定」を締結するにいたつた。この協定の締結が契機となつて、販売も共同ということになり、各品種にわたつて共同販売組織が結成された。昭和二年（一九二七）から同六年（一九三〇）までの間に結成された鋼材の共販組合は第35表のとおりであり、いずれの組合でも指定商は三井・三菱・岩井・安宅の四社か、またはこの四社が中心をなしていた。

亜鉛・鉛・錫・ブリキ板・銅 まず亜鉛であるが、第一次大戦期に急速な発達をみたわが亜鉛製造業も、戦後の不況期に発展停滞し、逆に海外からの輸入増大をきたすにいたつた（第36表）。三井物産も戦時中は主として三井鉱山会社製の亜鉛及びその他国内品の販売に當つたが、戦後はそれでは足りず、海外からの輸入も行なうようになった。その点につき、同社の大正一〇年六月の『金物部報告』（『第八回支店長会議資料（一）』所収）には次のように述べられておる。

斯クノ如ク三井鉱山製品ノミニテ悉ク内地需要ヲ充スコト能ハズトスレバ勢ヒ鉱山会社製品ヲ売捌クト同時ニ倫敦並ニ漢堡乃至紐育メルボルン店ノ助長ヲ得テ輸入ヲナシ良ク本邦市場ニ於ケル本業ノ覇者トシテ永久ニ其地盤ヲ確保センコトヲ希望ス。⁽⁷⁾

次に鉛であるが、わが国では鉛鉱を産出する鉛山も少なく、三井鉱山会社神岡鉱山などが主たるもので、その産額年

三〇〇〇トン内外、その殆んどが三井物産の取扱うところであった。鉛の輸入高は大正一〇年(一九二一)には約二万吨に及び、そのうちの四分の一ないし三分の一は物産の担当であった。⁽⁸⁾ 輸入はその後さらにふえ、昭和初年には年五万吨ないし六万吨に及んでいる(第36表)。錫は国内産額僅少で、殆んどを輸入に依存した(第36表)。三井物産は輸入の三分の一ないし過半を取扱い、「本邦錫商内ノ重鎮」であつた。⁽⁹⁾

ブリキ板は当時は日本ではまだ製造することが経済的に困難で、八幡製鉄所で試験的に製造するくらいであつた。一方、大正一五年(一九二六)頃の日本のブリキ板の需要は一カ年約六万五〇〇〇トン、うち二万吨は石油罐用、他の二万吨は罐詰用、残りの二万五〇〇〇トンは細工用又は加工品用で、その全部がアメリカ又はイギリスから輸入されていた。⁽¹⁰⁾ 三井物産は当時からその重要輸入商で、同社の『第九回支店長会議事録(大正十五年)』には、「…鋳力工業ハ当分日本ニハ起ル見込ナク…鋳力板ハ欧米製造家ト特殊ノ関係ヲ結び其製品ヲ輸入スルコトニ力ヲ注グ必要アルベシ」と指摘されている。⁽¹¹⁾ 銅については、三井鋳山が銅山をもたなかつたので、物産としても国内品の取引はできず、アメリカから銅を輸入し、それを中国に向け輸出する等の商売を行なうにすぎなかつた。大正一〇年六月の三井物産「金物部報告」にはこの点について次のように述べられている。

当社(三井物産)ハ此ノ間ニ処シ、支那輸出ハ亜米利加市場相場ト内地相場トヲ見テ良ク亜米利加品ノ買付ケニ成功シ、相
当ノ支那輸出ヲナシ反对商ニ比シ先鞭ヲツケ得タリ⁽¹²⁾

なお、大正一〇年六月の三井物産『金物部報告』には、亜鉛・鉛・錫・銅・ブリキ板の反对商として次の商社があげられその活動ぶりが述べられている。

鈴木商店……亜鉛・鉛・錫

三菱商事……銅

古河商事……鉛・銅

カメロン商会……鉛・錫

セールフレザー商会……ブリキ板

- (1)(2) 三井物産『第九回支店長会議議事録』(大正十五年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八―九) 一六二―一六三ページ。
- (3) 三井物産『業務總誌』昭和五年下期 (三井文庫所蔵史料 物産二六七―一〇)。
- (4) 『安宅産業六十年史』一六四―一六五ページ。
- (5) 同上書 一六六―一六七ページ。
- (6) 全国鉄鋼問屋組合編『日本鉄鋼販売史』六四ページ。
- (7) 三井物産『大正十年六月 金物部報告』(第八回支店長会議資料(-)) 三井文庫所蔵史料 物産三四八。
- (8) 三井物産『第八回支店長会議議事録』(大正十年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八―八) 一〇五ページ。
- (9) 三井物産『第八回支店長会議議事録』(大正十年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八―八) 一〇九ページ。三井物産『第十回支店長会議議事録』(昭和六年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八―一〇) 二三四ページ。
- (10)(11) 三井物産『第九回支店長会議議事録』(大正十五年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八―九) 一六〇―一六一ページ。
- (12)(13) 三井物産『大正十年六月 金物部報告』(第八回支店長会議資料(-)) 三井文庫所蔵史料 物産三四八。

五 機械類

機械類も、金物類とならんで本期においても三井物産の重要取扱品の一つであった。もちろん、この不況期を通じて物産の機械類販売高もかなり減少しているが、それでも物産では販売高第三位ないし第五位を占める重要取扱品であった(前掲第6表参照)。

第37表 三井物産機械種類別販売高 (単位・1000円)

機械類	大正11年下期		同12年下期		同14年下期		昭和2年下期		同4年下期		同6年下期	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
織機	19,530	36.7	14,300	35.6	6,220	17.5	6,410	16.8	11,690	21.5	4,900	14.3
電気機械	8,870	16.7	8,800	21.9	6,070	17.1	9,389	24.6	10,978	20.1	4,506	13.2
機関及汽罐	5,870	11.0	4,030	10.0	2,980	8.4	1,232	3.2	1,501	2.8	3,451	10.1
雑種機械	7,210	13.6	5,540	13.8	10,470	29.4	6,350	16.6	8,335	15.3	7,400	21.7
鉄道用品	4,220	7.9	2,980	7.4	3,060	8.6	6,772	17.7	8,860	16.2	2,435	7.1
鋼鉄材料	3,900	7.3	2,190	5.5	3,470	9.8	5,051	13.2	4,559	8.4	2,772	8.1
兵器及軍用品	3,560	6.7	2,280	5.7	3,300	9.3	2,998	7.8	5,397	9.9	5,285	15.5
自動車及諸車類	—	—	—	—	—	—	—	—	1,609	2.9	561	1.6
鉄管	—	—	—	—	—	—	—	—	1,625	3.0	2,864	8.4
計	53,210	100.0	40,120	100.0	35,570	100.0	38,202	100.0	54,554	100.0	34,174	100.0

出所) 三井物産各年「事業報告書」(三井文庫所蔵史料 物産615)。

本期の三井物産取扱いの機械類も紡績機・電気機械をはじめ、汽罐類・軌条鋼材・機関車及び車輛・兵器軍用品等各種で、その販売高は第37表のとおりである。

まず紡績機であるが、前稿でも指摘したように⁽¹⁾、明治期以来三井物産は英国プラット社の代理店をつとめ、同社の製品を取扱ってきた関係上、大正一五年(一九二六)頃においても、日本内地の紡績機鍾数の六四%、中国における日本人経営の紡績機鍾数の二七%がプラット社製品であった⁽²⁾。そのほか、第一次大戦期から米國製紡績機も輸入され、昭和初期には国内品もかなり使用されるようになるが、まだプラット社製品が多かった。これに対し織機の方は、この期になると三井物産では豊田織機会社の製品を一手に取扱い、その取扱高も年平均二四〇万円に及ぶようになった。またこの頃、豊田佐吉によって優秀な自動織機が考案され、非常な反響をおこした⁽⁴⁾。

次に電気機械であるが、これも前期以来三井物産は米國のG・E社及び英國B・T・H社と代理店契約を結び、主にその製品を販売してきた。その「販売約定高平均一ケ年一二〇〇万円ニシテ機械部重要商品ノ一ナレドモ、何分品質優良ナルモ価格不廉ノ為メ売約モ容易ナラズ⁽⁵⁾」とは大正一五年(一九二六)の三井物産支店長会議における同社機械部の報告である。それ以外に、物産としては、国内の芝浦製作所の電気機械の販売につとめた。大正一五年(一九二六)頃のその売約高はG E社製品の三分の一程度であったが、その後芝浦製作所は大いに発達し、その製品もG E社製品と優劣ないものとなった⁽⁶⁾。そして昭和三年(一九二八)下期以降になると、芝浦製作所を中心とする国内製品の販売高が、G E社品を中心とする輸入高を上廻り、同六年(一九三一)下期には前者が後者の三倍位にまで増大するようになるのである⁽⁷⁾。

紡績機・電気機械以外の機械類については、大正一五年(一九二六)の三井物産『第九回支店長会議事録』に大要次のように述べられている⁽⁸⁾。

第38表 三井物産機械類売約高 (単位・1000円)

	大正13年(1924)		同14年(1925)	
	金額	%	金額	%
代理店商品売約高	43,294	59.5	50,080	62.8
其他商品売約高	29,429	40.5	29,715	37.2
計	72,723	100.0	79,795	100.0

出所) 三井物産『第九回支店長会議機械部一般報告書』
(大正15年5月)(三井文庫所蔵史料 物産368)。

汽罐類……物産の機械部は、英国のバブコック、ウキルコックス社の販売代理店をなし、過去二カ年間に年平均六三〇万円の売約をしている。バブコックの汽罐は以前から日本に多く輸入され、殊に最近では新設の火力発電所に必要欠くべからざるものとなった。

軌条鋼材……三井物産機械部で取扱う軌条鋼材は、主に官営八幡製鉄所の製品と米国のユー・エス・スチール社の製品で、ここ三カ年平均の約定高一〇二万三千元に及んでいる。最近日本の輸入関税がひきあげられたので、今では大型軌条は八幡製鉄所製品の取扱いが有利となった。

機関車……従来から三井物産は「アメリカン・ロコモティブ」社の代理店をなし、同社製品を主に取扱ってきたが、近時日本内地の需要は特殊なものを除きほとんどが内地製品に限られるようになった。

飛行機及発動機……現在将来とも有望な取引で、このところその取引高年四、五百万円を降らない。そのうちの六―七割は中島飛行機製作所の製品で、そのほかは主に陸海軍のために仏国及び英国から輸入したものである。現在陸軍注文の三割、海軍注文の二割は三井物産の手によってなされている。

自動車……現在三井物産は米国のゼネラル・モーター輸出会社の代理店を引受け、梁瀬商会を復代理店として販売させている。過去三カ年間の平均売上高一カ年二一〇万円で達する。軍用自動車は米国のキャタピラートラックを主に陸軍兵器廠に納めてきたが、最近その売行きやや減少した。

探照燈羅針器其他……三井物産は米国のスペリーチャイロスコープ社製品の一手販

第39表 三井物産機械類販売高 (単位・1000円)

年次	輸出	輸入	内国売買	外国売買	計
大正9年(1920)	6,948	69,913	27,542	13,956	118,359
10年(1921)	5,204	78,221	27,124	16,047	126,596
11年(1922)	5,567	67,735	28,201	20,586	122,089
12年(1923)	3,784	58,691	19,628	10,888	92,991
13年(1924)	2,701	57,799	20,779	4,501	85,780
14年(1925)	2,891	41,607	18,894	4,850	68,242
昭和1年(1926)	4,612	46,141	27,676	2,777	81,206
2年(1927)	5,973	45,862	29,654	2,985	84,474
3年(1928)	4,382	44,393	40,831	4,484	94,090
4年(1929)	4,751	41,988	50,484	6,855	104,078
5年(1930)	7,601	44,786	49,628	6,385	108,400
6年(1931)	7,946	21,284	32,562	7,863	69,655

出所) 三井物産各年期『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産615)、三井物産『第九回支店長会議機械部一般報告書』(三井文庫所蔵史料 物産368)。

第40表 機械類の全輸入額と三井物産輸入額
(単位・1000円)

年次	全輸入額	三井物産輸入額	比率(%)
大正9年(1920)	110,571	69,913	63.2
10年(1921)	119,882	78,421	65.2
11年(1922)	114,371	67,735	59.2
12年(1923)	102,241	58,691	57.4
13年(1924)	120,522	57,799	45.0
14年(1925)	88,996	41,607	46.8
昭和1年(1926)	90,470	46,141	51.0
2年(1927)	78,612	45,862	58.3
3年(1928)	92,205	44,393	48.1
4年(1929)	121,095	41,988	34.8
5年(1930)	85,714	44,786	52.3
6年(1931)	50,910	21,284	41.8

出所) 機械類の全輸入額は東洋経済新報社編『日本貿易精覧』。
機械類の三井物産輸入額は三井物産各年期『事業報告書』
(三井文庫所蔵史料 物産615)。

売をなし、また物産の斡旋によってチャイロスコープ社製品の製造権を買取った東京計器製作所からもその製品を買い入れ、これを海軍その他に納入、その年額約一〇〇万円に及んでいる。
潜水器用蓄電池……これは湯浅蓄電池製造会社の代理店として海軍及び鉄道に納入するもので、毎年一〇〇万円内外

の注文がある。

このほか『第九回支店長会議事録』は、大正一四年(一九二五)四月に三井物産を中心に設立された三機工業会社の活動についてもふれ、同社が暖房用諸機械、ロバートソンメタルスチールサッシュ、製氷機、エレベーター等の販売と取付工事に従事し、その業務拡大の状況にあったことを指摘している。⁽⁹⁾

以上述べたところからもわかるように、この期においても三井物産の機械類取引は、プラットブラザーズ社、ゼネラルエレクトリック社、バブコック社、ユーエススチール社、アメリカンロコモーター社、ゼネラルモーター社、豊田織機会社、芝浦製作所、八幡製鉄所、中島飛行機製作所、東京計器製作所、湯浅蓄電池製造会社等、内外の製造会社の代理店をつとめ、その製品を販売する場合が多かった。⁽¹⁰⁾ いま、大正一三、一四年(一九二四、二五)における三井物産の機械売約高をみると第38表のとおりで、代理店商品の売約高が全売約高の六〇%内外に及んでいたことが知られる。また、本期の機械取引においてもひきつづき輸入が多く、三井物産の場合でも昭和三年(一九二八)頃まで輸入額が内国売買額を上廻っており、内国売買が輸入を凌駕するのは昭和四年(一九二九)以後のことであった(第39表)。そして、三井物産の機械輸入額は全機械輸入額の四割ないし六割に及んでいたのである(第40表)。

最後に競争業者について述べておこう。本期においても、機械類の取扱商には、販売を主とする業者とメーカーで販売を兼営する業者とがあった。前者としては三菱商事、鈴木商店、高田商会、大倉商事、米国貿易会社等が、後者としては日立製作所、住友電線製造所、住友製鋼所、富士電機製造所、川崎造船所、愛知時計電気会社、汽車製造会社等がある。

三菱商事は大正七年(一九一八)四月に三菱合資会社から独立した会社で、三菱系の企業が製作した電気機械、汽罐、兵器その他各種の機械類を販売し、資力も豊富で三井物産としても「大ニ恐ルベキ勁敵」であった。⁽¹¹⁾ 鈴木商店は神戸製

鋼所の製品、英国「メトロポリタンピッカース」社の電気機械類、その他軌条等の取扱い、その取扱額も多く、大正五年（一九二六）頃にはその額三井物産に次ぐほどの多額に及んだ。しかし当時すでに同店は多年の積極的商法が因となって金融上苦境となり、台湾銀行の監視下にあった。⁽¹⁷⁾そして先記したように昭和二年（一九二七）四月閉店となる。また、それより前の大正一四年（一九二五）二月には、有力な機械輸入商だった高田商会も倒産している。高田商会はアメリカのウエステイングハウス社の電気機械の一手販売権をもち、そのほか多数の内外企業の機械類の取引にも従事していたが、大正一二年（一九二三）九月の関東大震災とその後の為替下落などが原因で閉店となった。⁽¹⁸⁾大倉商事も営業部内に機械掛をもち、電気機械、紡績機械、蓄電池その他各種機械類を取扱っていた。⁽¹⁹⁾多年の経験と相当の地盤を有するので「警戒スベキ同業者ノ一」とされていた。米國貿易会社はニューヨークに本店をもつ有力な貿易会社で、電気機械、鉄材、電気材料その他各種の機械類を取扱った。⁽¹⁹⁾

日立製作所は久原系の事業で、電気機械・水車・機関車・客貨車その他各種の機械材料の製作と販売を行なった。同社製の電気機械類は、芝浦製作所製品に比し品質は劣るが、値段が一、二割も安いいため電気機械取引においては物産の「勁敵」と目されていた。⁽¹⁷⁾住友製鋼所は、鉄道用車輪、車軸、車台の製造工場で、わが国の鉄道用として需要も多く、品質も相当、価格も欧米品より低いので、今後の発展が期待されていた。⁽¹⁸⁾富士電気製造所は古河合名及びドイツのシーメンス社の出資によって大正一二年（一九二三）に創立された電気機械器具の製作所である。自社の製品のほか、シーメンス社製造の各種電気機械類、探照燈、水量計などを取扱っていた。今後その製作能力が増進し、ドイツの対外貿易が復活するならば、この製造所の電気機械類の取引も十分注意する必要があるとされていた。⁽¹⁹⁾川崎造船所は松方幸次郎社長下の造船会社で、艦船のほか、機関車、貨客車、自動車その他の販売もなし、「其活動毎り難キモノ」であった。⁽²⁰⁾愛知時計電気会社は、この頃は主に飛行機その他各種の兵器を製造し、海軍省その他に納入しておった。⁽²¹⁾

以上が大正一五年（一九二六）頃の主な競争業者の概況である。これに対し三井物産機械部は、十分な資力と地盤、多年にわたる経験と信用により、最近一四期間の平均取扱額四八六〇万円に達し、同業者中第一位を占めていた。⁽²²⁾

- (1) 拙稿「明治後期の商品取引」(三井文庫論叢「第二四号」)、「第一次大戦期の商品取引」(三井文庫論叢「第二三号」)。
- (2) 三井物産「第九回支店長会議事録」(大正十五年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八一九) 一一七ページ。
- (3) 三井物産「第十回支店長会議事録」(昭和六年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八一〇) 一二五ページ。
- (4) 三井物産「第九回支店長会議事録」(大正十五年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八一九) 一一七〜一一八ページ。
- (5) 同上書一一五ページ。
- (6) 同上書一一五〜一一六ページ。
- (7) 三井物産昭和三年下期〜同六年下期「事業報告書」(三井文庫所蔵史料 物産六一五)。
- (8) 三井物産「第九回支店長会議事録」(大正十五年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八一九) 一一六〜一一九ページ。
- (9) 同上書二〇〜二二一ページ。
- (10) 三井物産第九回支店長会議「機械部一般報告書」(三井文庫所蔵史料 物産三六八) 四〜六ページ。
- (11) 三井物産「第九回支店長会議事録」(大正十五年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八一九) 一二二ページ。
- (12) 同上書一二二〜一二三ページ。
- (13) 日本経営史研究所編「稿本三井物産株式会社一〇〇年史上」四二二〜四二三ページ。
- (14) 三井物産第九回支店長会議「機械部一般報告書」(三井文庫所蔵史料 物産三六八) 一七〜一八ページ。
- (15) 三井物産「第九回支店長会議事録」(大正一五年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八一九) 一二三ページ。
- (16) 三井物産第九回支店長会議「機械部一般報告書」(三井文庫所蔵史料 物産三六八) 一五ページ。
- (17) 三井物産「第九回支店長会議事録」(大正十五年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八一九) 一二三ページ。

(18) 第九回支店長會議『機械部一般報告書』(三井文庫所蔵史料 物産三六八) 一八ページ。

(19)(20)(21) 三井物産『第九回支店長會議議事録』(大正十五年) (三井文庫所蔵史料 物産一九八一—一九二二) 一二三—一二四ページ。

(22) 同上書一二五—一二六ページ。

六 砂糖

この期においても、日本の砂糖は、第41表にみるように台湾からの移入糖と蘭印ジャバ等からの輸入糖が中心で、輸出は比較的少なかった。まず、台湾における企業別砂糖生産高と企業別精製糖生産高を示すと第42表及び第43表のとおりである。

以下、これら企業の製品の販売についてみる。大日本製糖は、大阪に本拠をもつ精製糖生産を主とする企業で、製品の販売については一手販売店をもたず、内地の販売は直営とし、輸出入は三井物産、鈴木商店、湯浅貿易を経由して行なった。⁽¹⁾このうち、鈴木商店は、昭和二年(一九二七)金融恐慌の際倒産したので脱落した。

台湾製糖は台湾における最大の製糖会社で、その製糖は前期にひきつづき本期も最大の株主たる三井物産の一手販売するところであった。⁽²⁾明治製糖では、大株主で製品の一手販売にあたった増田増蔵商店が大正九年(一九二〇)の恐慌で破産したので、新たに直系の明治商店を設立し、増田商店に委託していた製品の販売をそこにやらせることにした。但し、輸出は大株主となった三菱商事があたった。⁽³⁾塩水港製糖の製品は、前期にひきつづき主として鈴木商店と安部幸兵衛商店が販売にあたってきたが、昭和二年(一九二七)鈴木商店が破産したので、国内販売は安部商店が担当し、海外取引は三井物産があたることになった。⁽⁴⁾だが、その安部商店も昭和初年には恐慌の影響を受けて休業同様の状態と

なったので、塩水港製糖でも自らの販売会社を設立し、それに製品の販売を担当せしめるようにした。⁽⁷⁾ 帝國製糖も、安部幸兵衛商店が大株主で、前期にひきつづき同社の製品の一手販売にあたったが、昭和初年には安部も休業状態となったため、製品の販売も他店と代わったものとみられる。⁽⁸⁾ 新高製糖では、精糖の販売を高津商事会社(株主)が担当し、台湾糖は内地で直接販売し、輸出は大倉商事が担当した。昭和初年同社が日糖の傘下に入ってから、製品の販売方式も日糖と同様となった。⁽⁹⁾

次に輸入であるが、その主なものが蘭印ジャバからの輸入糖であったことは第44表によって明らかである。本期におけるジャバ糖の日本側の主な買付商は、鈴木商店・三井物産・三菱商事・有馬洋行・増田商店等であったが(第45表・第46表)、これらのうち増田商店は大正九年(一九二〇)に、鈴木商店は昭和二年(一九二七)にそれぞれ倒産したの

第44表 日本内地砂糖需給対照表(単位・1000斤)

年次	供給			需要			差引 内地消費高	
	内地生産高	移入高	輸入高	輸出高	移出高	計		
大正9年(1920)	116,495	366,218	297,382	780,095	101,817	16,960	118,777	661,318
10年(1921)	158,272	424,387	509,557	1,092,216	81,760	20,590	102,350	989,866
11年(1922)	133,274	591,937	658,382	1,383,592	142,946	16,738	159,684	1,223,909
12年(1923)	127,000	634,059	501,326	1,262,385	106,810	16,447	123,256	1,139,129
13年(1924)	161,727	727,831	510,696	1,400,254	190,911	16,321	207,231	1,193,023
14年(1925)	147,460	730,703	636,453	1,514,616	245,013	15,396	260,408	1,254,208
昭和1年(1926)	160,739	744,897	758,537	1,664,173	306,309	24,941	331,249	1,332,925
2年(1927)	162,239	724,055	703,747	1,590,041	268,950	30,916	299,867	1,290,175

出所) 「内地砂糖需給対照表」(「日本経済統計総観」昭和5年)。

第42表 台湾における企業別砂糖生産高(単位・1000ピクル・%)

会社名	大正11-12 (1922-23)	大正12-13 (1923-24)	大正13-14 (1924-25)	大正14-15 (1925-26)	昭和元-2 (1926-27)	昭和2-3 (1927-28)	昭和3-4 (1928-29)	昭和4-5 (1929-30)	昭和5-6 (1930-31)	昭和6-7 (1931-32)
台湾製糖	1,331 (22.9)	1,670 (22.6)	1,878 (24.1)	2,063 (25.4)	1,802 (26.9)	2,378 (24.9)	3,981 (30.7)	3,767 (28.3)	3,548 (27.0)	4,711 (28.9)
明治製糖	892 (15.3)	1,048 (14.2)	1,139 (14.6)	1,155 (14.2)	867 (12.9)	1,880 (19.7)	2,614 (20.2)	2,623 (19.7)	2,477 (18.9)	3,202 (19.7)
塩水港製糖	681 (11.7)	956 (12.9)	970 (12.5)	934 (11.5)	874 (13.0)	1,200 (12.6)	1,789 (13.8)	1,778 (13.4)	1,811 (13.8)	2,131 (13.1)
東洋製糖	793 (13.6)	947 (12.8)	1,008 (12.9)	1,048 (12.9)	818 (12.2)	—	—	—	—	—
大日本製糖	615 (10.6)	822 (11.1)	976 (12.5)	866 (10.7)	613 (9.1)	1,796 (18.8)	2,274 (17.5)	2,573 (19.3)	2,538 (19.3)	3,078 (18.9)
新高製糖	482 (8.3)	632 (8.6)	487 (6.3)	527 (6.5)	530 (7.9)	670 (7.0)	521 (4.0)	702 (5.3)	712 (5.4)	851 (5.2)
帝国製糖	601 (10.3)	777 (10.5)	743 (9.5)	901 (11.1)	883 (13.2)	1,146 (12.0)	1,227 (9.5)	1,288 (9.7)	1,330 (10.1)	1,391 (8.5)
その他も 計	5,815 (100.0)	7,387 (100.0)	7,788 (100.0)	8,113 (100.0)	6,710 (100.0)	9,528 (100.0)	12,966 (100.0)	13,305 (100.0)	13,118 (100.0)	16,287 (100.0)

出所) 「現代日本産業発達史第XIII 食品」170ページ。

で、この方面でも三井物産及び三菱商事の比重が増大した。

砂糖の輸出は比較的少なかったが、それでも中国方面を中心にかなり輸出された(前掲第41表)。この方面でも主な取扱商は第47表にみるように三井物産・三菱商事、鈴木商店等であったが、昭和二年(一九二七)鈴木商店が倒産した後はやはり三井物産と三菱商事が中心となった。

第43表 企業別精糖生産高 (単位・1000ピクル・%)

企業名	大正11年 (1922)	13年 (1924)	昭和元年 (1926)	3年 (1928)	6年 (1931)
大日本製糖	2,115 (34.8)	2,029 (28.3)	2,100 (25.9)	2,878 (33.2)	1,936 (29.8)
台湾製糖	1,267 (22.5)	1,583 (22.1)	1,207 (14.9)	1,594 (18.4)	1,472 (22.7)
明治製糖	1,258 (20.7)	1,732 (24.2)	2,501 (30.9)	2,654 (30.6)	1,740 (26.8)
新高製糖	138 (2.3)	154 (2.2)	156 (1.9)	—	—
塩水港製糖	506 (8.3)	835 (11.6)	739 (9.1)	1,228 (14.2)	678 (10.4)
その他とも 合計	6,080 (100.0)	7,169 (100.0)	8,091 (100.0)	8,666 (100.0)	6,491 (100.0)

出所) 『現代日本産業発達史XVIII 食品』170ページ。

第44表 砂糖輸入高 (単位・ピクル)

年次	砂糖全輸入高(A)	うち、蘭印輸入高(B)	$\frac{B}{A} \times 100$
大正9年(1920)	2,973,451	2,470,787	83.1
10年(1921)	5,089,808	3,519,405	69.2
11年(1922)	6,561,514	3,438,838	52.4
12年(1923)	5,006,435	4,003,208	80.0
13年(1924)	6,092,786	4,731,990	77.7
14年(1925)	6,352,169	5,910,216	93.0
昭和1年(1926)	7,568,820	6,267,684	82.8
2年(1927)	7,022,826	5,879,517	83.7
3年(1928)	6,350,922	6,230,002	98.1
4年(1929)	3,795,281	3,673,640	96.8
5年(1930)	4,077,603	4,072,494	99.8
6年(1931)	3,305,275	3,304,251	99.9

出所) 『全国重要輸入品国別表』(『横浜市史 資料編二(増補版) 統計編』)。

第45表 ジャバ糖商社別買付高(A)

(単位・英トン)

商 社	大正9年(1920)	同11年(1922)
三井物産	153,100 (38.7)	86,800 (19.4)
鈴木商店	117,000 (29.6)	187,800 (42.1)
三菱商事	—	43,400 (9.7)
有馬洋行	26,010 (6.6)	14,500 (3.2)
千 田	1,000 (0.3)	34,500 (7.7)
日本砂糖	—	51,300 (11.5)
湯 浅	17,500 (4.4)	10,000 (2.2)
増 田	66,080 (16.7)	—
その他とも 合 計	395,600 (100.0)	446,300 (100.0)

出所) 『現代日本産業発達史XVIII 食品』153ページ、
原本は『東洋経済新報』136号(大正14年)。

注) カッコ内は%。

第46表 ジャバ糖商社別買付高(B) (単位・トン)

年 次	鈴木商店	三菱商事	有馬洋行	三井物産
1921(大正10年)	227,082	25,000	15,300	83,036
1922(大正11年)	279,800	49,500	17,800	111,295
1923(大正12年)	261,965	50,500	47,000	156,200
1924(大正13年)	170,303	103,000	63,911	222,161
1925(大正14年)	171,379	140,304	56,304	240,055
1926(昭和元年)	173,300	136,500	60,000	138,000

出所) 三井物産『第九回支店長会議議事録』(大正15年)(三井文庫
所蔵史料 物産198-9)。

注) 1926(昭和元年)の三井物産の買付高は同年3月15日までの買
付高。

第47表 商社別砂糖輸出高 (単位・担)

商 社	大正13年下期 (1924)	同14年上期 (1925)	昭和元年上期 (1926)	同元年下期 (1926)
三井物産	234,200	142,200	177,255	226,893
三菱商事	207,900	135,064	138,524	191,600
鈴木商店	202,200	103,750	127,002	173,813
増幸(安部幸カ)	83,710	40,350	62,847	81,810
高津商事	78,700	94,506	85,482	122,649
復和裕	49,400	31,285	57,119	73,407
日糖(大日本社)	—	16,050	—	21,296
計	856,100	563,206	648,229	891,468

出所) 三井物産『業務総誌』(三井文庫所蔵史料 物産2673—川村18)。

以上みたように、砂糖取引においても、三井物産は、輸移入・国内取引・輸出の各方面にわたって最も有力な取引商であった。また、三井物産内部においても、砂糖は重要な取扱品であった。ことに、大正九年(一九二〇)東洋棉花が独立して棉花・綿糸布が物産の直接の取扱品でなくなつてからは、砂糖は取扱額においては生糸・石炭に次ぎ、金物・機械類に比敵する重要取扱品となつたのである。⁽¹⁰⁾

- (1)(2) 日本銀行大正十年十月調「砂糖ノ需給、価格及ヒ取引状況」(『日本金融史資料 明治大正編』第二四卷九三九ページ)。
- (3) 『横浜市史』第五卷上 六九〇〜六九七ページ。
- (4) 『現代日本産業発達史 一八卷 食品』一七二ページ。
- (5) 同上書一七二ページ。
- (6) 『横浜市史』第五卷上 六九八〜七〇三ページ。
- (7)(8) 『現代日本産業発達史 一八卷 食品』一七二ページ。
- (9) 同上書一七三ページ。
- (10) 前掲第6表参照。

第48表 羊毛国別輸入高

年次	総計		オーストラリア		アルゼンチン		イギリス		中 国		南阿連邦	
	ビダル	1000円	ビダル	1000円	ビダル	1000円	ビダル	1000円	ビダル	1000円	ビダル	1000円
大正9年(1920)	562,120	121,629 (5.2)	108,407	31,819	6,264	1,267	28,532	7,130	32,923	2,937	369,844	72,975
10年(1921)	267,333	32,202 (2.0)	214,194	26,566	—	—	15,302	3,188	12,807	535	23,324	1,759
11年(1922)	565,155	55,367 (2.9)	329,285	25,127	—	—	4,393	1,183	3,860	282	8,787	740
12年(1923)	517,826	80,011 (4.0)	319,285	43,275	369	23	30,021	7,347	8,945	848	145	19
13年(1924)	527,242	88,040 (3.5)	434,417	66,148	—	—	70,139	20,008	15,763	1,162	2,443	308
14年(1925)	612,020	121,073 (4.7)	522,019	96,825	5,816	990	64,356	20,559	9,804	880	779	272
昭和1年(1926)	612,015	86,024 (3.6)	552,555	74,150	7,557	776	32,663	9,322	8,968	676	1,542	155
2年(1927)	789,048	101,676 (4.6)	744,051	94,600	5,189	491	17,449	4,487	6,749	463	2,320	243
3年(1928)	880,594	111,872 (5.1)	827,007	105,254	16,731	2,832	6,229	1,447	18,891	1,276	147	24
4年(1929)	814,919	101,816 (4.6)	793,181	99,058	4,583	662	4,096	861	2,502	160	142	22
5年(1930)	867,162	73,610 (4.7)	848,309	72,335	9,617	620	3,066	339	642	54	209	19
6年(1931)	1,430,405	86,145 (6.9)	1,372,921	83,295	19,442	873	1,688	157	924	67	1,078	59

出所) 「横浜市史 資料編二(増訂版) 統計編」。

注) 「総計」輸入額の下のカッコ内の数字は全輸入額に対する羊毛輸入額の百分率。

第49表 大正9年(1920)羊毛・トップの全国輸入高と三井物産輸入高

輸入者	羊 毛			ト ッ プ		
	輸入高	輸入額	百分率 (輸入額)	輸入高	輸入額	百分率 (輸入額)
全 国	千ポンド 74,949	千円 121,629	100.0	千ポンド 3,814	千円 15,122	100.0
三井物産	5,266	8,619	7.1	338	1,828	12.1

出所) 三井物産『大正十年五月 支店長会議報告』(三井文庫所蔵史料 物産348)。

七 羊毛・レーヨン・小麦粉・肥料

羊毛 毛織物工業の原料たる羊毛類は、本期においても全輸入額の4%内外を占める輸入品で、その輸入先は第一次大戦中一時南阿連邦に移ったが、大正一〇年(一九二一)頃には再びオーストラリアが主要輸入先となった(第48表)。その最大の輸入商は、明治期から第一次大戦期にかけ兼松商店であったが、その後三井物産も羊毛買付人の養成と売込みに努力した結果、その取扱高増加し、大正九年(一九二〇)前後には兼松商店のそれを凌駕するにいたった。大正一〇年五月刊の三井物産『支店長会議報告』にも、

当時兼松、大倉、高島屋ハ買付上相当ノ経験ヲ積ミ居リ当社ハ空シク反対商ノ跳梁ニ委シタレトモ爾来羊毛買付人ノ養成ト売込トニ努メ年々取扱増加シ南阿ニ於ケル大正八年最終ノ買付ニ於テハ当社ハ兼松商店ノ全買付数量ヲ遥ニ凌駕スルヲ得タリ¹⁾

と指摘されている、なお、大正九年(一九二〇)における羊毛およびトップの全輸入高と三井物産輸入高とを対比してみると第49表のとおりである。さらに、各期の三井物産『事業報告書』により大正一二年(一九二三)以降の三井物産羊毛輸入高を算出し、それを全国羊毛輸入高と比較してみると第50表のとおりで、以後昭和四年(一九二九)ま

第50表 羊毛の全輸入額と三井物産輸入額 (単位・1000円)

年次	全輸入額(A)	三井物産輸入額(B)	$\frac{B}{A} \times 100$
大正12年(1923)	80,011	25,633	32.0
13年(1924)	88,040	30,072	34.1
14年(1925)	121,073	42,631	35.2
昭和1年(1926)	86,024	23,921	27.8
2年(1927)	161,676	28,631	28.2
3年(1928)	111,872	34,565	30.8
4年(1929)	101,816	28,262	27.7
5年(1930)	73,610	15,126	20.5
6年(1931)	86,145	15,579	18.0

出所) 全輸入額は『横浜市史 資料編二 (増訂版) 統計編』。
三井物産輸入額は三井物産『事業報告』大正12年上期～昭和6年
下期 (三井物産所蔵史料 物産615)。

第51表 全国レーヨン輸入額と三井物産レーヨン輸入額 (単位・円)

年次	全国レーヨン輸入額(A)	三井物産レーヨン輸入額(B)	$\frac{B}{A} \times 100$
大正9年(1920)	563,062	412,000	73.2
14年(1925)	2,824,312	871,881	30.9
15年(1926)	7,380,167	3,307,000	44.8

出所) 『稿本三井物産株式会社100年史上』497ページ。

第52表 全国レーヨン輸入高と三井物産レーヨン輸入高 (単位・ポンド)

年次	全国レーヨン輸入高(A)	三井物産レーヨン輸入高(B)	$\frac{B}{A} \times 100$
大正12年下期 (1923)	369,900	170,500	46.1
同13年上期 (1924)	590,400	135,800	23.0
同13年下期 (1925)	252,000	111,200	44.1

出所) 三井物産会社 大正13年下期『業務総誌』(三井文庫所蔵史料 物産2673-11)。

で三井物産の占める比率は三〇%内外を占め、第一位を占めていたであろうことが知られる。ところが、昭和五年（一九三〇）には二〇・五%、翌六年（一九三一）には一八%となり、第一位の座を再び兼松商店に譲るにいたつておる。この点については三井物産「第十回支店長会議議事録」（昭和六年）にも次のように述べられている。

濠州羊毛ニ就テハ從來当社ハ兼松ヲ凌ギテ第一位ノ輸入高ヲ示シタルモ昨年昭和五年度ハ取扱比率二割五分八厘ニシテ第二位トナリ、本年上期成績亦之ト大差無キ不振ニシテ、之ガ為メ既ニ昨年来其發展策トシテ関係店ノ羊毛協議会ヲ開キタル位ナリ、之ハ今後ノ南米羊毛ノ重要性ト及目下国家的立場ヨリ必要ヲ感ジ居ル南阿羊毛ノ取扱トヲ彼此斟酌シテ将来ノ大策ヲ講ゼラレ度シ。

レーヨン ヨーロッパに人絹糸すなわちレーヨンが発明され、三井物産がその輸入を始めたのは、明治四〇年（一九〇七）頃のことであつたようであるが、第一次大戦の勃発によつてその輸入はあまり進展しなかつた。レーヨンの輸入が本格化したのは、大正八年（一九一九）に三井物産がイギリスの代表的レーヨンメーカーだつたコートールド社の一手販売権を得てからのことである。いま、大正九年（一九二〇）より同一年（一九二六）期のレーヨン総輸入高と三井物産輸入高とを比較してみると第51表及び第52表のとおりで、大正九年（一九二〇）を除き、大正一〇年代には三井物産輸入高が全体の四〇%内外を占めていたことが知られる。三井物産以外にも当時はコンズ商会、イー・ゼルウエガー商会、ピラノ商会、シーベル・ヘグナー商会などの外商がレーヨンの輸入を行なつていたが、三井物産が第一の輸入商で、その取扱品たるコートールド社品は品質もとくに優れた製品であつた。

だが、当時はすでに日本国内でも、帝国人絹（大正七年創立）、旭絹織（大正一一年創立）、三重人絹（大正一三年創

第53表 レーヨンの生産高と輸入高
(単位・1000ポンド)

年次	国内生産高	輸入高
大正7年(1918)	100	77
8年(1919)	140	76
9年(1920)	200	80
10年(1921)	250	138
11年(1922)	527	226
12年(1923)	780	952
13年(1924)	1,368	810
14年(1925)	3,200	833
昭和1年(1926)	5,000	3,318
2年(1927)	10,500	799
3年(1928)	16,500	256
4年(1929)	27,000	625

出所) 『現代日本産業発達史XI 繊維上』493ページ。

第54表 昭和7年(1932)下期企業別レーヨン生産高

レーヨン会社名	昭和7年(1932)下期生産高	
	生産高(ポンド)	比率(%)
帝国人絹	9,884,600	29.2
東洋レーヨン	7,567,400	22.4
昭和レーヨン	4,811,710	14.2
倉敷絹織	4,061,070	12.0
旭絹織	3,747,970	11.0
日本レイヨン	2,583,200	7.6
東京人絹	634,200	1.9
三重人絹	530,200	1.6
計	33,820,350	100.0

出所) 三井物産 昭和7年下期『業務総誌』(三井文庫所蔵史料 物産2673-11)。

立)等のレーヨン会社が設立され、さかんに生産を行っていた。そこで、この期におけるレーヨンの国内生産高と輸入高を対比してみると第53表のとおりで、大正一三年(一九二四)頃から国内生産高が輸入高を凌駕するにいたったことが知られる。

こうした情勢下にあつて、三井物産もついに大正一五年(一九二六)一月、東洋レーヨン株式会社を創立して、レーヨンの輸入から生産へ進出するにいたつた⁽⁴⁾。なお、この年(大正一五年)の四月にはレーヨンの輸入関税の引上げが行われ、輸入はさらに打撃をこうむつた。一方、同じ一五年(一九二六)三月には大日本紡によって日本レイオンが、四月には東京人絹が、六月には倉敷絹織が設立され、昭和二年(一九二七)一〇月には日本毛織人絹部も設置され、翌三年三月には東洋紡によって昭和レーヨンも設立された。かくてこの間、第53表にみるようにレーヨンの輸入高は減少し、

第55表 東洋レーヨン人絹糸生産高 (単位・ポンド)

年 次	東洋レーヨン人絹糸生産高(A)	全日本人絹糸生産高(B)	$\frac{A}{B} \times 100$
昭和2年(1927)	252,000	10,500,000	2.4
3年(1928)	1,860,000	16,560,000	11.2
4年(1929)	4,373,615	27,162,065	16.1
5年(1930)	7,111,470	37,149,440	19.1
6年(1931)	9,725,260	48,834,720	20.0
7年(1932)	14,247,700	69,983,702	20.0

出所) 『東洋レーヨン社史』409ページ。

第56表 小麦粉需給高 (単位・袋)

年 次	内地生産高	輸 入 高	輸 出 高	差引消費高	年平均相場 (1袋当り)
					円
大正9年(1920)	23,115,056	628,879	83,268	23,660,667	6.41
10年(1921)	25,742,234	1,577,278	75,076	27,244,436	4.06
11年(1922)	28,157,101	1,673,368	265,683	29,564,786	3.68
12年(1923)	30,098,818	917,968	418,450	20,548,336	3.71
13年(1924)	32,676,482	390,836	506,887	32,560,431	3.98
14年(1925)	36,483,846	205,162	3,101,768	33,587,240	4.81
昭和1年(1926)	38,349,196	327,413	4,509,944	34,106,665	4.32
2年(1927)	36,701,610	897,944	3,379,555	34,219,999	4.10
3年(1928)	42,478,541	373,240	6,405,288	36,446,493	3.81

出所) 朝日新聞社『日本経済統計総観』(昭和5年)。

第57表 昭和元年(1926)製粉7社生産能力 (単位・パーレル・%)

	日本製粉	日清製粉	増田製粉	松本製粉	名古屋製粉	大阪製粉	日本精米	計
生産能力	15,600	13,000	2,500	1,200	700	500	300	33,800
百分率	46.1	38.4	7.4	3.6	2.1	1.5	0.9	100.0

出所) 『現代日本産業発達史VIII 食品』37ページ。

第58表 大正12年(1923)末
日本製粉大株主

別	大株主	持株数
兵庫	鈴木商店	30,370
"	谷治之助	9,400
神奈川	安部幸兵衛商店	6,000
大阪	平野平兵衛	5,950
東京	岩崎清七	5,630
"	栗原米穀会社	4,880
千葉	野田醤油会社	4,800
"	窪田駒吉	4,660
"	岡田壮四郎	4,000
"	高木武	3,200

出所) 『現代日本産業発達史XVIII 食品』42ページ。

も、その消費高は、国内の需要がふえたのと、アジア向け輸出が伸長したこともあって増大した。が、価格が下落したため全体の消費金額はふえず、大正一〇年(一九二一)及び昭和四、五年(一九二九―三〇)の恐慌時にはむしろ減少している(第56表)。

大正一五年(一九二六)五月、小麦粉価格の低落を防止するため、日本製粉・日清製粉・増田製粉・松本製粉・名古屋製粉・大阪精米製粉・日本精米製粉の七社によって生産制限協定が結ばれた。⁽⁴⁾当時、この七社の生産能力は合計三万三八〇〇パーレルに達し、全国機械製粉能力の九三%に及んでいた。協定外のアウトサイダーは、大きなものでも武蔵製粉(三〇〇〇パーレル)等で、大部分が小さな群少製粉にすぎなかつた。⁽⁵⁾

この七社のうち、とくに大きかったのは日本製粉と日清製粉の両社で、この両社の生産能力は七社全体の八四%余に及んでいた(第57表)。

日本製粉はこれより先の大正八年(一九一九)、岩崎清七が社長に就任し、積極策を採って大いに設備を拡張せんと

国内生産高は著増した。次に、昭和七年(一九三二)におけるレーヨン各社のレーヨン生産高をみると第54表のごとくで、東洋レーヨンは帝国人絹に次ぎ第二位の生産をあげていたことが知られる。三井物産は、この東洋レーヨン生産のレーヨンの殆んど全部と、輸入品及び他社製品の若干をも取扱っていたのであるから(第55表)、この業界においても一、二を争う有力な取扱商であったとみられる。

小麦粉 第一次大戦が終る頃までには、わが国で消費される小麦粉の大部分は国内産の機械粉になっていた。その後不況期に入って

第59表 昭和3年(1928)5月末
日本製粉大株主

別	大株主	持株数
東	井物産	94,600
台	湾銀一	64,000
兵	小野楨	1,400
千	野田醬油株式会社	1,200
東	岩崎清	1,076
"	" 畑英	960
"	" 畑精	680
"	" 田邊	600
島	根原	550
東	京山	450

出所) 【現代日本産業発達史XVIII 食品】
42ページ

したが、翌九年の恐慌により同社の筆頭大株主で、取引特約店でもあった安部幸兵衛商店が破産同然の状態に落ち入ったこともあって、大打撃を受けた。が、この前後に、日本製粉は鈴木商店の経営する大里製粉所を合併した。このこともあって、その後鈴木商店が日本製粉の大株主となり、原料の買入れ、製品の販売も主に同店が担当するようになった。いま、大正一二年(一九二二)末の日本製粉の株主をみると第58表のとおりで、鈴木商店が安部幸兵衛商店に代って筆頭大株主となっている。だが、大正一四年(一九二五)頃から商況の悪化にともない、日本製粉の経営は再び困難となった。翌一五年九月には日清製粉会社との間に合併問題がおきたが、この交渉も結局不調となり、日本製粉の信用は急激に低落した。⁽⁸⁾この窮境を打開するため、鈴木商店の金子直吉らの働きかけにより、台湾銀行から融資を受けることができることになったが、昭和二年(一九二七)の金融恐慌によって鈴木商店が破産し、台湾銀行が休業となったので、この計画も暗礁に乗りあげてしまった。かかる際に、三井物産との間に協定が成立したのである。

日本製粉はかねてから原料小麦の多くを三井物産から買入れており、銀行も三井銀行とのつながりが強かった。そうした関係から、日本製粉の経営陣は、再建の道を三井物産との連係強化に求めた。その結果、昭和二年(一九二七)五月、三井物産との間に、小麦粉等製品の一手販売を物産に委託し、物産から原料小麦買入れの金融的援助を受けるとの約束が締結された。そして、日本製粉の経営も三井物産派遣の経営陣によって行われることとなり、ここに日本製粉は名実ともに三井物産の傘下に入ることとなったのである。⁽¹⁰⁾それにともない、同社の筆頭株主も第59表にみるように三井物産となつた。

第60表 主要肥料内地消費高 (数量…1000貫、金額…1000円)

年次	豆 粕		硫酸安母尼亞	過燐酸石灰		調合肥料		合 計		
	数量	金額		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
大正8年(1919)	376,180	135,760	48,050	51,260	156,420	33,180	95,970	46,480	676,620	266,680
9年(1920)	310,510	152,620	41,400	43,460	124,190	24,650	57,340	30,060	533,440	250,790
10年(1921)	336,600	91,200	45,490	26,210	133,540	20,220	62,770	19,980	578,400	157,610
11年(1922)	369,410	115,450	44,730	27,180	149,840	20,160	72,330	22,670	636,310	185,460
12年(1923)	406,810	118,360	64,090	42,250	131,030	18,320	79,850	27,760	681,780	206,690
13年(1924)	344,210	107,300	67,800	40,970	150,900	20,920	104,630	33,790	667,540	202,980
14年(1925)	315,600	110,750	81,110	51,910	169,670	24,570	124,050	44,330	690,430	231,560
昭和1年(1926)	402,690	133,220	107,670	60,780	200,380	27,150	122,730	40,710	833,470	261,860

出所) 『日本経済統計総観』(昭和5年)。

第61表 肥料消費高 (トン)

年次	魚 肥	大豆粕	その他 の油粕	石 灰	硫 安
大正11年(1922)	68,625	1,385,288	165,013	101,700	167,738
昭和2年(1927)	118,838	1,359,225	163,238	127,523	385,243
昭和7年(1932)	233,519	813,983	123,265	177,632	618,125

出所) 大内力『肥料の経済学』、原本は『肥料年鑑』1940年版。

第62表 大豆粕の全国消費高と三井物産販売高
(単位・1000円)

年次	全国消費高	三井物産販売高	%
大正12年(1923)	118,860	15,456	13.0
13年(1924)	107,300	13,376	12.4
14年(1925)	110,750	18,902	17.0
昭和1年(1926)	133,220	35,955	26.9

出所) 全国消費高は『日本経済統計総観』(昭和5年)、三井物産販売高は三井物産『事業報告書』(三井文庫所蔵史料 物産615)。

第63表 大正9年(1920)取扱商別磷礦石取扱高

取扱商	取扱高	%
	トン	%
三井物産	187,559	56.4
増田屋	27,000	8.1
古河	25,449	7.6
久原	10,000	3.0
岩井	6,000	1.8
森恪	5,000	1.5
日本化学	1,500	0.5
ラサ磷礦	78,000	21.0
計	332,508	100.0

出所) 三井物産本店営業部〔支店長会議報告〕(大正10年5月)(三井文庫所蔵史料 物産348)。

第64表 三井物産肥料販売決済高(単位・1000円)

年次	大豆粕	硫安	磷礦石	雑肥料	計
大正12年(1923)	15,456	10,564	4,044	5,364	35,428
13年(1924)	13,376	11,833	3,667	4,390	83,266
14年(1925)	18,902	21,808	4,450	4,726	49,886
15年(1926)	35,955	23,812	5,330	5,650	70,747
昭和2年(1927)	40,289	25,385	5,694	5,204	76,572
3年(1928)	27,019	29,385	8,527	9,092	74,023
4年(1929)	19,511	31,359	6,285	20,390	77,545
5年(1930)	19,860	19,155	7,424	12,390	58,829
6年(1931)	12,143	18,636	8,064	10,032	48,875

出所) 三井物産各年期「事業報告書」(三井文庫所蔵史料 物産615-16~615-33)。

注) 各年とも上期と下期の合計額。

大豆粕は、本期も「満州」方面から輸入されるか、中国などから輸入された大豆で製造された。三井物産が、前期にひきつづきその重要な取扱商の一つであったことは、第62表からも明らかである。

ところで、本期とくにその後半以降になると、わが国の肥料もその中心が大豆粕から硫安その他の化学肥料に移るようになった。こ

一方、日本製粉とならんで製粉業界の二大企業の一であった日清製粉の方にも、三菱商事との間に、外国小麦の一手委託買付と小麦粉の輸出販売の一手委託について交渉が進められ、昭和二年(一九二七)三月から実施された。¹¹⁾それとともに、三菱商事は日清製粉の大株主となった。このようにして日清製粉も三菱商事と密接に結びつくこととなったのである。

肥料 第一次大戦期につづいて本期に入っても、わが国の重要な肥料の一つは大豆粕であった(第60表、第61表)。

のことは、前掲の第60表・第61表からもほぼ明らかである。

化学肥料の中心は、わが国では、窒素肥料たる硫酸安母尼亜すなわち硫酸であった。硫酸は、大豆粕の販路を侵略してその需要年々増加し、大正一四年（一九二五）にはその消費高三五万トンに及んだ。そのうちの二二万トンが輸入品、残りの一四万トンが内地製品であった。輸入の大部分はドイツ品で、ドイツ「シンジケート」と東洋窒素組合との間に締結された契約によって「アーレンス」が代理店となり、三菱・三井・鈴木の本三店で協定販売することになっていた。

内地製の硫酸は大正一四年（一九二五）には一四万トンに及んだが、そのうち三井物産が一手販売権をもっていたのは、電気化学工業会社の七万五〇〇〇トン、北越水力電気会社の二四〇〇〇トン、日本製鋼所の二〇〇〇トン、釜石鉱山の二二〇〇トン、三井鉱山の二〇〇〇トン計八万二六〇〇トンであった。残りの五万七四〇〇トンの生産者は三菱系の日本窒素肥料会社で、その販売は三菱商事の担当するところであった。⁽¹²⁾

硫酸とならんで重要な化学肥料だった過磷酸石灰は主に国内で生産され、その最大のメーカーは大日本人造肥料会社であった。三井物産は、同社製品の国内販売にはあまり関与しなかったが、台湾その他海外における一手販売を委託されていたようである。『第八回（大正十年）支店長会議々事録』にも、『過磷酸ハ当社ニ於テハ大日本肥料会社ノ代理店トシテ台北ニ於テ常ニ同地ニ輸入シ、此販売ニ付テハ大ニ競争アリテ我々ハ其販売ニ苦心シ居ル状態ナリ』と記されている。⁽¹³⁾

過磷酸石灰などの原料であった燐礦石は、前期にひきつづきもっぱら海外から輸入された。三井物産は、大洋島燐礦石会社から燐礦石の一手販売権を委託されていたこともあって、その最大の輸入商であった。大正九年（一九二〇）度の燐礦石輸入高を取扱商別にみると第63表のとおりで、三井物産の取引高が五六・四%を占めている。その後大正一四年（一九二五）頃から三井物産でも主要輸入先たる大洋島燐礦石の輸入が一時停滞したこともあったが、輸入先を他に變更して難局を乗り切り、いぜん最大の燐礦石輸入商としての地位を保った。⁽¹⁴⁾

最後に、三井物産の大正一二年(一九二二)以降昭和六年(一九三一)にいたる肥料の販売決済高をみると、第64表のとおりである。これによると三井物産でも、昭和三年(一九二八)頃から硫酸を中心とする化学肥料の販売高が大豆粕のそれを凌駕するにいたったこと、昭和五、六年(一九三〇、三二)の恐慌期には、肥料の販売高も全体として減少したこと等を知ることができる。

- (1) 三井物産本店営業部『大正十年五月支店長会議報告』一二一―一三ページ(『第八回支店会議資料(一)』所収)(三井文庫所蔵史料 物産三四八)。
- (2) 三井物産『第十回支店長会議事録』(昭和六年)三九九ページ(三井文庫所蔵史料 物産一九八一―一〇)。
- (3) 三井物産『業務総誌』大正十三年下期(三井文庫所蔵史料 物産二六七―三三)。
- (4) 『東洋レーヨン社史』六三―七〇ページ。
- (5) 『現代日本産業発達史 第一八巻 食品』三七ページ。
- (6) 『横浜市史』第五巻上 六九八―七〇三ページ。
- (7) 『日本製粉株式会社七十年史』二二五―二二六ページ。
- (8) 『現代日本産業発達史 第一八巻 食品』四〇ページ。
- (9) 三井物産大正十五年上期『業務総誌』(三井文庫所蔵史料 物産 二六七―三二六)によれば、同期の日本の小麦輸入量五四三、〇〇〇米トン、うち三井物産の取扱高一五六、〇〇〇米トンで二八%を占め、同業者中第一位であった。そしてその大部分が日本製粉に売り込まれていたとみられる。
- (10) 『日本製粉株式会社七十年史』二二六―二三九ページ。
- (11) 『日清製粉株式会社史』一七七―一七八ページ。
- (12) 三井物産『第九回支店長会議事録』(大正十五年)二八一―二八五ページ(三井文庫所蔵史料 物産一九八一―九)。

第65表 三井物産商品別取扱高 (単位・1000円)

年次	輸出	輸入	国内取引	外国内取引	合計
大正8年(1919)	403,909	490,854	521,526	713,981	2,130,270
9年(1920)	383,752	430,647	466,060	640,551	1,921,010
10年(1921)	209,422	179,565	192,705	232,278	813,970
11年(1922)	261,568	222,072	201,329	180,193	865,162
12年(1923)	233,334	202,134	223,109	224,357	882,934
13年(1924)	263,869	253,018	249,679	268,944	1,035,510
14年(1925)	285,620	265,073	282,646	308,390	1,141,729
15年(1926)	280,266	280,479	293,003	328,076	1,181,824
昭和2年(1927)	275,373	269,676	327,363	295,108	1,167,520
3年(1928)	294,062	282,791	421,852	266,340	1,265,045
4年(1929)	308,221	281,919	466,875	266,965	1,323,980
5年(1930)	223,911	222,282	387,004	247,350	1,080,547
6年(1931)	178,537	138,981	322,854	206,360	841,732

出所) 【稿本三井物産株式会社100年史上】449ページ。

棉花部商品を除いた大正9年の取扱高は15億2896万8000円である。

- (13) 三井物産「第八回支店長会議議事録」(大正十年)一六八ページ(三井文庫所蔵史料物産一九八一八)。
 (14) 三井物産「第九回支店長会議議事録」(大正十五年)二八一ページ(三井文庫所蔵史料物産一九八一九)。

おわりに

以上数項にわたって述べたところからも明らかのように、三井物産は、大正九年(一九二〇)から昭和六年(一九三二)にいたる「不況期」においても、大部分の商品取引において最大の取扱商であった。だが、その三井物産も、この「不況期」においては、商品取扱高は第65表にみるように大正九年(一九二〇)以後減少し、大正一三年(一九二四)頃からやや増加したが、恐慌期の昭和五、六年(一九三〇―三一)には再びかなりの減少となっている。

もっとも、大正九年(一九二〇)後の減少は、九年四月三井物産棉花部が独立し、棉花部商品が物産の取扱いでなくなったことにもよるが、戦後恐慌によることも大きかった。

このように三井物産でも、この「不況期」には取扱高の減少をきたしたが、それでも同社は、この期を通じて重要商品取引においていずれも第一位を占めるほどの大きな活躍をしたことはこれまで述べたところである。しかも、毎期確実な利益率をあげている。これは、三井物産の自己資本が他の商社に比して図ぬけて大きく、しかも、その経営方針がこの期を通じて「穏健な積極主義」をもって貫かれたためである。

さらにこの不況期には、前述したように、茂木・増田・安部・湯浅・鈴木等の有力商社があいついで没落した。しかも一方、三井物産では、棉花部が分離独立して東洋棉花となり、三機工業・東洋レーヨンが子会社として設立され、釜石・山田中製鉄所や日本製粉も三井資本の傘下に入った。その結果、三井物産の商社として地位はますます強固となったのである。

